

# 板橋区

# 中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

## 目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

## コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

## 特別調査

「平成 24 年の経営見通しについて」	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

財団法人板橋区中小企業振興公社

調査実施機関 社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社帝国データバンク

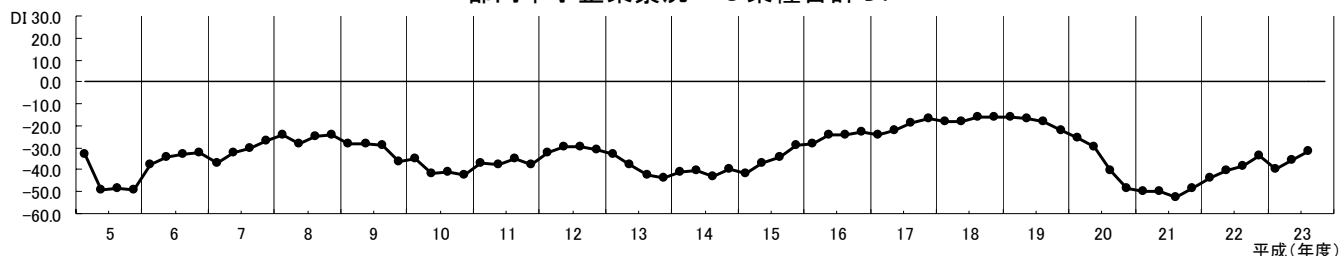
# (参考資料) 平成 23 年 10～12 月期 都内の中小企業の景況

(社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

## 業況、前期に引き続き上向く

～来期も改善を期待～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合)は△31.3(前期は△35.9)と前期に比べ 4.6 ポイント改善した。業種別にみると、全業種とも改善した。

来期は、全業種が水面下ながら厳しさが和らぐと予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-33.7	-30.5	3.2	-25.9	4.6
卸 売 業	-36.4	-28.1	8.3	-23.1	5.0
小 売 業	-44.4	-40.5	3.9	-37.3	3.2
サ ー ビ ス	-37.2	-32.7	4.5	-28.4	4.3
建 設 業	-25.9	-21.7	4.2	-16.0	5.7
不 動 産 業	-25.8	-19.2	6.6	-15.3	3.9
総 合	-35.9	-31.3	4.6		

(集計システムの変更により、前期の数値が異なる場合があります。)

### <製造業>

業況は水面下ながらわずかに厳しさが和らいだ。売上額・受注残・収益はともに減少幅・減益幅が幾分縮小した。価格面では、原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は前期同様の低下基調で推移している。業種別にみると「建設用金属」「木材・家具」「一般機械」「紙・紙加工品」は水面下ながら大幅に厳しさが和らぎ、「プラスチック」「ゴム製品」「金属製品」「繊維・衣服」はわずかに悪化幅が縮小した。一方、「化学工業」は大きく悪化幅が拡大し、「電気機械」は幾分厳しさが増した。

来期の業況は、引き続き厳しさが和らぐものと予想している。売上額・受注残・収益はともに減少幅・減益幅が縮小するものとみている。

### <小売業>

業況は、水面下ながらわずかに厳しさが和らいだ。売上額・収益はともに幾分減少幅・減益幅が縮小している。価格面では販売価格はやや厳しさが和らぎ、仕入価格は変動なく推移している。業種別では、「医薬品・化粧品」「スポーツ用品・玩具」「書籍・文房具」「家具・建具・じゅう器」「飲食店」「カメラ、時計・眼鏡」が水面下ながら大きく上向いた。一方、前期に大きく持ち直した「木材・建築材料」は極端に悪化傾向が強まった。

来期は、業況は上向き、売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小すると予想している。

### <サービス業>

業況は、水面下ながらやや持ち直した。売上額・収益ともにわずかに減少幅・減益幅が縮小した。価格面では、料金価格は前期並の下降が続き、材料価格は幾分上昇が弱まった。業種別にみると、「情報サービス・調査・広告」は水面下ながら大きく改善し、「自動車整備・駐車場」は若干厳しさが和らいだ。

来期の業況は、水面下ながら厳しさが和らぐものと予想している。売上額・収益については、減少幅・減益幅が縮小するものとみている。

### <建設業>

業況は若干厳しさが和らいだ。売上額・受注残・施工高は、いずれも大きく減少幅・減益幅が縮小している。収益は、やや持ち直した。価格面では、請負価格は下降傾向が大きく改善し、材料価格はやや上昇が弱まった。業種別にみると、「職別工事」は多少厳しさが和らぎ、「総合工事」は水面下ながら大幅に改善した。「設備工事」はやや悪化幅が拡大した。

来期は、業況は厳しいながらも上向くと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は持ち直すともみている。

### [注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

### 製造業



業況は-25.0と前期並だった。売上額は前期より2.7ポイント増の-18.3とやや改善し、収益は-19.7と前期並だった。価格動向については、原材料価格は2.1ポイント減の17.3とやや上昇が弱まり、販売価格は-9.2と前期並だった。資金繰りは2.9ポイント減の-23.1とやや厳しさが強まった。

### 小売業



業況は4.2ポイント減の-51.0とやや深刻さを増しており、5期連続の悪化となった。売上額は前期より7.0ポイント減の-46.1と大幅に悪化幅が拡大した。価格動向については、販売価格は前期より7.3ポイント減の-12.5と大幅に下降を強め、3期連続で悪化した。資金繰りは前期より5.4ポイント減の-39.5とやや厳しさが増した。

## スポット君景気予報



### サービス業



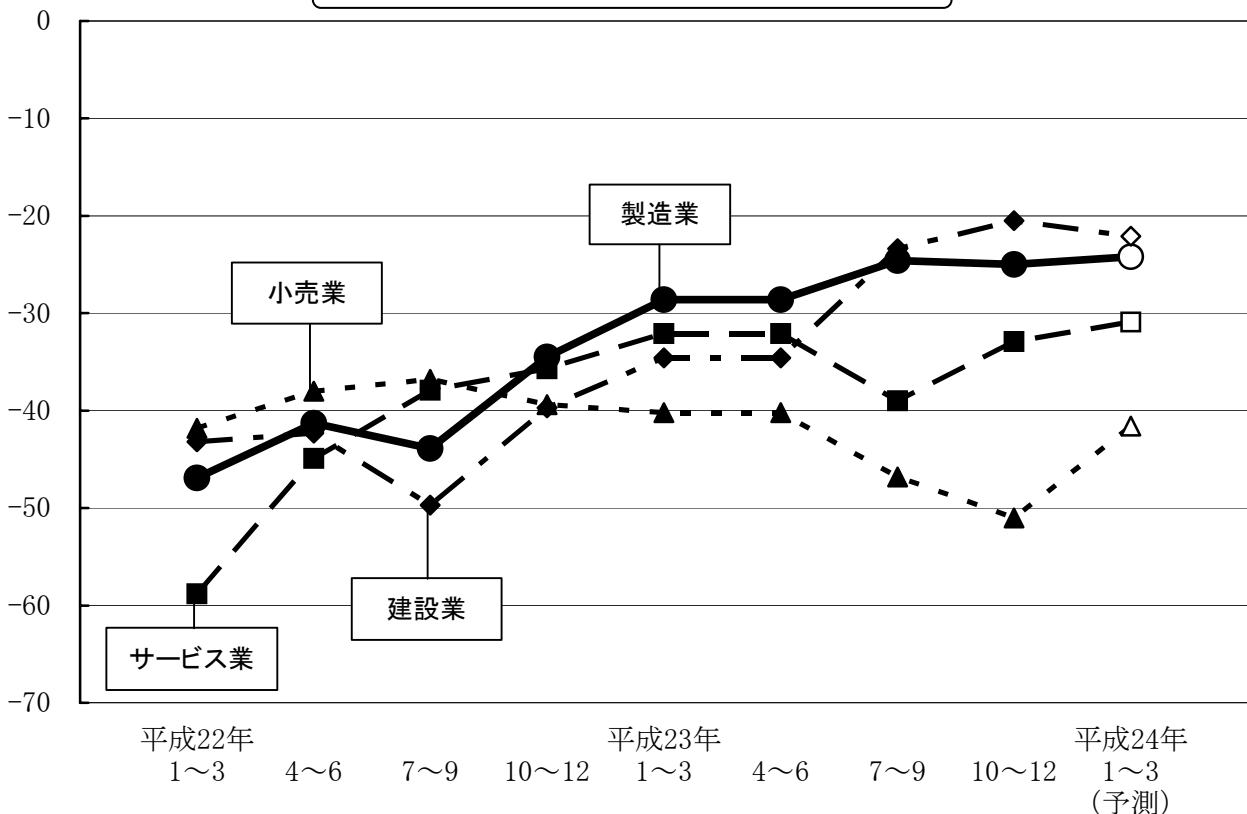
業況は前期より6.1ポイント増の-32.9と大幅に改善した。売上額は3.2ポイント増の-24.8とやや改善し、収益は-25.2と前期並だった。価格動向については、料金価格は3.4ポイント増の-4.1と下降幅がやや縮小し、材料価格は5.5ポイント減の-2.0と下降に転じて良好感が出た。資金繰りは前期並の-29.8だった。

### 建設業



業況は前期より2.9ポイント増の-20.5とわずかに悪化幅が縮小した。売上額は前期より5.2ポイント増の-13.4とやや改善し、収益も6.2ポイント増の-17.4と大幅に改善した。価格動向については、請負価格は前期より11.0ポイント増の-7.1と大きく改善し、材料価格は6.6ポイント減の9.4と大きく上昇が弱まった。資金繰りは-29.8と前期並の厳しさが続いた。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は-25.0と前期並だった。前年同期との比較では9.5ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大幅に上回った。業種別の前期比較においては「出版、印刷、製版、製本業」は37.0ポイント減の-56.0と非常に大きく悪化した。「金属製品、建設用金属製品」は10.6ポイント増の-30.0、「精密機械器具」は7.0ポイント増の-23.0とともに大幅に厳しさが和らいだ。

## 売上額・収益

売上額は前期より2.7ポイント増の-18.3とやや改善し、収益は-19.7と前期並だった。前年同期と比較すると、売上額は5.7ポイント、収益は12.1ポイント上回った。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都をやや上回った。

## 価格動向

原材料価格は前期より2.1ポイント減の17.3とやや上昇が弱まった一方、販売価格は-9.2と前期並だった。前年同期と比較すると、原材料価格は9.5ポイント増、販売価格は11.4ポイント増とともに大きく上回った。全都と比較すると、原材料価格・販売価格はともに全都をやや上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは2.9ポイント減の-23.1とやや厳しさが強まった。全都との比較では、区が全都をやや上回った。借入難易度は5.3ポイント減の-11.9と窮屈感がやや強まった。「借入をした」企業は2.8ポイント増の27.4%とやや増加し、「設備投資をした」企業は8.7%と前期並だった。

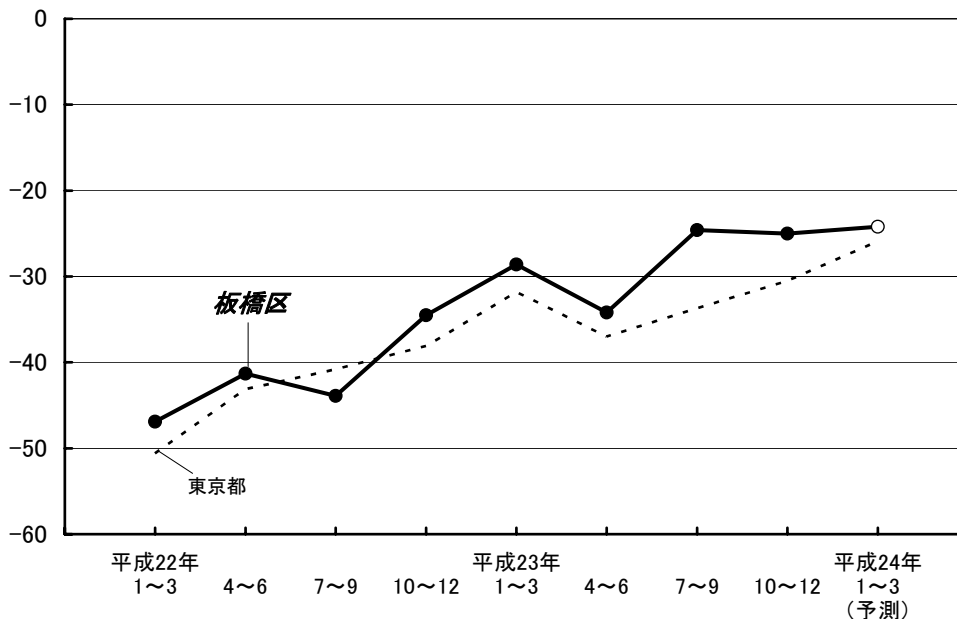
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が55.1%で第1位、「利幅の縮小」が33.9%で第2位、「同業者間の競争の激化」が30.5%で第3位だった。重点経営施策では、「販路を広げる」が76.3%で第1位、「経費を節減する」が62.7%で第2位、「情報力を強化する」が18.6%で第3位だった。

## 来期の見通し

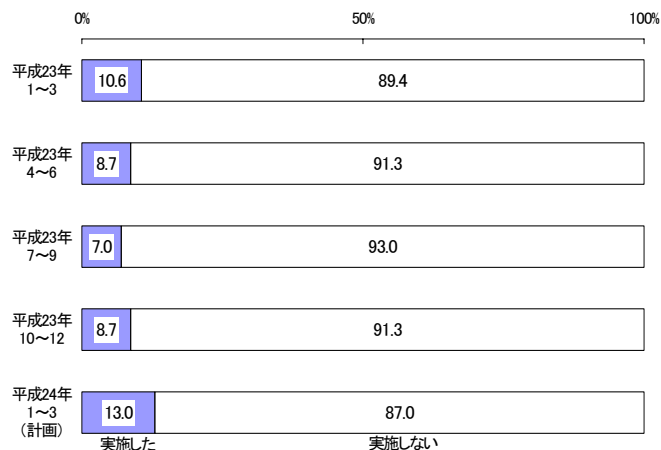
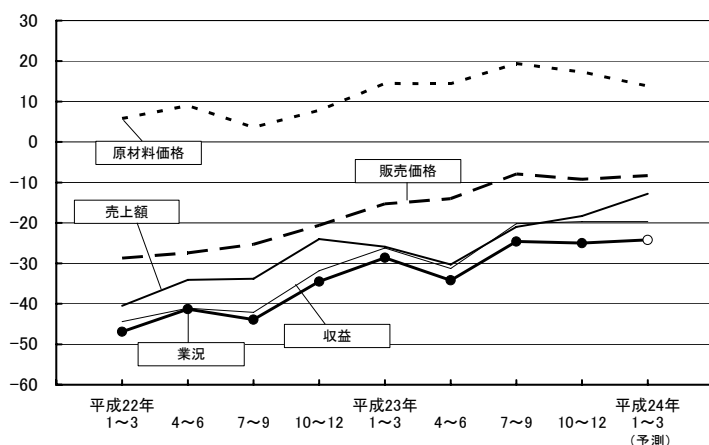
来期については、業況は-24.2と今期並の見通しである。売上額は5.5ポイント増の-12.8とやや改善するが、収益は-19.7と今期並となる見込みである。販売価格は-8.3と今期並で、原材料価格は3.5ポイント減の13.8とやや上昇が弱まる見通しである。資金繰りについては3.0ポイント増の-20.1とやや厳しさが和らぐ見込みである。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期	23年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 57.3 %	売上の停滞・減少 60.0 %	売上の停滞・減少 60.8 %	売上の停滞・減少 55.1 %
第2位	利幅の縮小 42.7 %	同業者間の競争の激化 32.5 %	利幅の縮小 29.2 % 同業者間の競争の激化 29.2 %	利幅の縮小 33.9 %
第3位	同業者間の競争の激化 38.2 %	利幅の縮小 30.8 %	原材料高 10.8 %	同業者間の競争の激化 30.5 %
第4位	原材料高 12.7 %	原材料高 10.8 %	販売納入先の値下要請 9.2 %	大手企業との競争激化 12.7 %
第5位	販売納入先の値下要請 10.9 % 大手企業との競争激化 10.9 %	販売納入先の値下要請 9.2 % 大手企業との競争激化 9.2 %	人手不足 8.3 %	原材料高 11.0 %

重点経営施策

	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期	23年10~12月期
第1位	販路を広げる 64.5 %	販路を広げる 59.2 %	販路を広げる 73.3 %	販路を広げる 76.3 %
第2位	経費を節減する 60.0 %	経費を節減する 57.5 %	経費を節減する 55.0 %	経費を節減する 62.7 %
第3位	新製品・技術を開発する 13.6 % 情報力を強化する 13.6 %	情報力を強化する 20.8 %	情報力を強化する 11.7 %	情報力を強化する 18.6 %
第4位	人材を確保する 7.3 %	新製品・技術を開発する 12.5 %	新製品・技術を開発する 10.8 %	新製品・技術を開発する 11.0 %
第5位	機械化を推進する 6.4 %	提携先を見つける 11.7 %	教育訓練を強化する 7.5 % 人材を確保する 7.5 % 提携先を見つける 7.5 %	教育訓練を強化する 9.3 % 提携先を見つける 9.3 %

# 業種別動向

## 精密機械器具

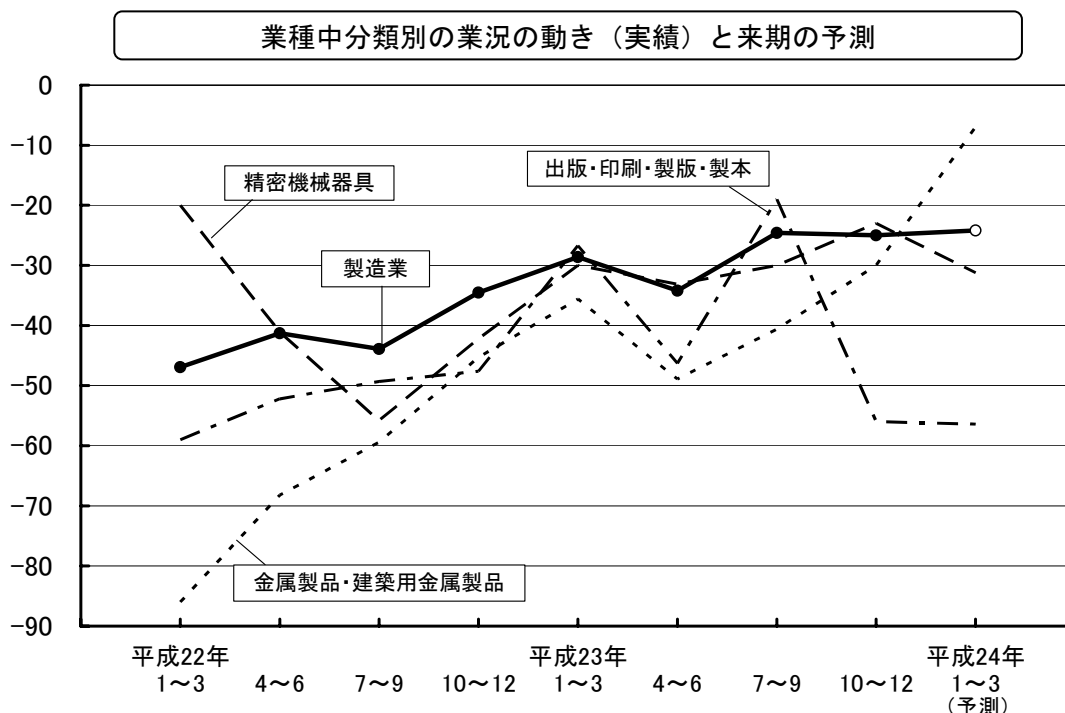
業況は前期より 7.0 ポイント増の-23.0 と大幅に改善した。売上額は 7.6 ポイント増の-22.0、収益は 16.8 ポイント増の-16.3 と売上額・収益いずれも大幅に厳しさが和らいだ。価格動向については、原材料価格は 7.4 ポイント増の 7.7 と大きく上昇が強まり、販売価格は-6.9 と前期並だった。資金繰りについては、8.4 ポイント減の-34.1 と大幅に厳しさが増した。来期の業況は、8.2 ポイント減の-31.2 と大幅に悪化が強まると見込まれる。

## 金属製品・建設用金属製品

業況は 10.6 ポイント増の-30.0 と水面下ながら大幅に悪化幅が縮小した。売上額は前期より 6.2 ポイント増の-34.5、収益は前期より 19.6 ポイント増の-20.8 と売上額・収益いずれも水面下ながら大幅に改善した。価格動向については、原材料価格は 3.6 ポイント増の 14.4 とやや上昇が強まった一方、販売価格は 6.5 ポイント減の-2.8 と上昇から下降に転じ、価格環境は総じて厳しさを増した。資金繰りについては、3.4 ポイント増の-12.7 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は、23.0 ポイント増の-7.0 と非常に大きく厳しさが和らぐ見通しである。

## 出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 37.0 ポイント減の-56.0、売上額は 23.3 ポイント減の-30.5、収益は 34.3 ポイント減の-36.0 といずれも非常に大きく悪化した。また価格動向については、原材料価格は 7.1 ポイント減の 24.9 と大幅に上昇が弱まった。販売価格は-14.3 と前期並だった。資金繰りについては、9.4 ポイント減の-40.1 と大幅に窮屈感が強まった。来期の業況は-56.4 と今期並の見通しである。売上額は 3.8 ポイント増の-26.7 とやや改善の見込みで、収益は 8.2 ポイント減の-44.2 と大幅に悪化する見込みである。



# 小 売 業

## 業 況

業況は 4.2 ポイント減の-51.0 とやや深刻さを増しており、5期連続の悪化となった。業種別では、「飲食品」は前期より 4.7 ポイント増の-48.6 と水面下ながらわずかに改善した。「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」が 5.2 ポイント減の-20.0 とわずかに悪化した。「飲食店」は 14.6 ポイント減の-79.2 と大幅に悪化した。小売業は総じて厳しい状況となった。

## 売上額・収益

売上額は前期より 7.0 ポイント減の-46.1 と大幅に悪化幅が拡大した。収益は 5.3 ポイント減の-44.6 とやや悪化幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 10.3 ポイント、収益は 7.3 ポイントと大きく下回った。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都を大きく下回った。

## 価格・在庫動向

販売価格は前期より 7.3 ポイント減の-12.5 と大幅に下降を強め、3期連続で悪化した一方、仕入価格は 10.2 ポイント減の 1.9 と大きく上昇が弱まった。全都と比較すると、販売価格・仕入価格ともに区が全都をわずかに下回った。在庫については 2.8 ポイント減の 2.7 となり、やや過剰感が緩和した。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 5.4 ポイント減の-39.5 とやや厳しさが増し、全都との比較では区が全都を大きく下回った。借入難易度は、4.6 ポイント増の-12.9 とやや窮屈感が弱まった。今期「借入をした」企業は前期より 5.1 ポイント増の 14.1%で大きく増加し、「設備投資を実施した」企業は 6.7 ポイント増の 8.9%と大幅に増加した。

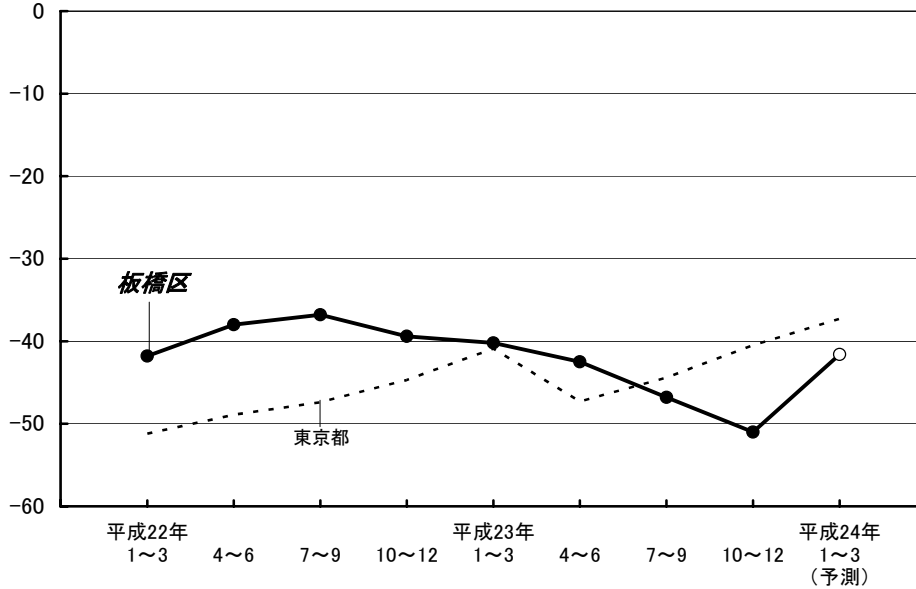
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 61.6%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 36.4%で第 2 位、「大型店との競争の激化」が 30.3%で第 3 位だった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 58.6%で第 1 位、「品揃えを改善する」が 34.3%で第 2 位、「売れ筋商品を取り扱う」が 26.3%で第 3 位となり、前期第 2 位だった「宣伝・広告を強化する」が 9.4 ポイント減少し第 4 位となった。

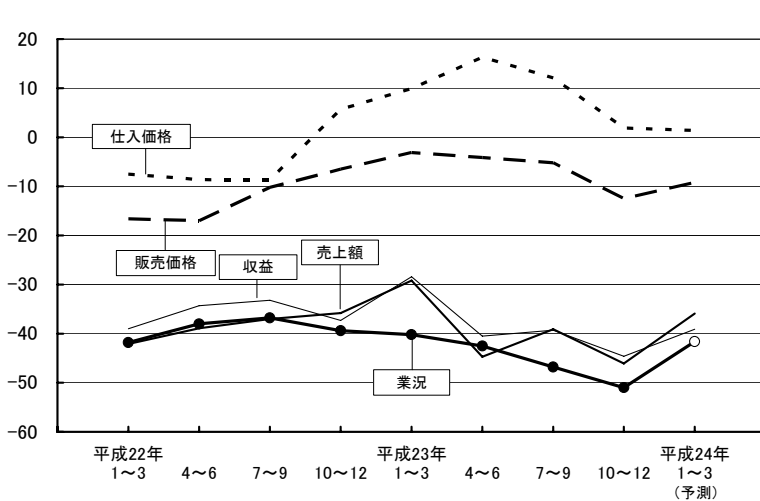
## 来期の見通し

業況・売上額は今期よりも大幅に改善が見込まれ、収益はやや改善する見通しである。販売価格は 3.3 ポイント増の-9.2 とやや厳しさが弱まり、仕入価格は 1.4 と今期並の見込みである。資金繰りについては、6.5 ポイント増の-33.0 と大幅に改善の見込みである。

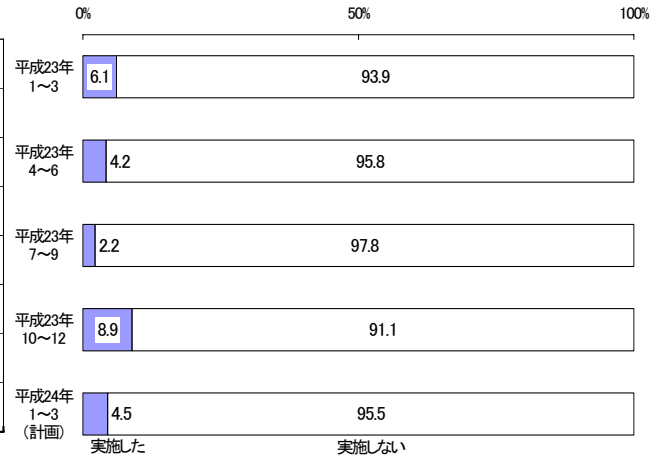
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期	23年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 44.3 %	売上の停滞・減少 54.5 %	売上の停滞・減少 57.4 %	売上の停滞・減少 61.6 %
第2位	大型店との競争の激化 40.9 %	大型店との競争の激化 35.6 %	大型店との競争の激化 31.7 %	同業者間の競争の激化 36.4 %
第3位	商店街の集客力の低下 30.7 %	商店街の集客力の低下 29.7 % 同業者間の競争の激化 29.7 %	同業者間の競争の激化 30.7 %	大型店との競争の激化 30.3 %
第4位	同業者間の競争の激化 26.1 %	利幅の縮小 18.8 %	商店街の集客力の低下 27.7 %	商店街の集客力の低下 29.3 %
第5位	利幅の縮小 21.6 %	商圏人口の減少 9.9 %	利幅の縮小 18.8 %	利幅の縮小 20.2 %

重点経営施策

	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期	23年10~12月期
第1位	経費を節減する 53.4 %	経費を節減する 56.4 %	経費を節減する 56.4 %	経費を節減する 58.6 %
第2位	品揃えを改善する 30.7 %	品揃えを改善する 30.7 %	宣伝・広告を強化する 34.7 %	品揃えを改善する 34.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する 29.5 %	売れ筋商品を取扱う 24.8 % 宣伝・広告を強化する 24.8 %	品揃えを改善する 30.7 %	売れ筋商品を取扱う 26.3 %
第4位	売れ筋商品を取扱う 23.9 %	商店街事業を活性化 20.8 %	売れ筋商品を取扱う 26.7 %	宣伝・広告を強化する 25.3 % 商店街事業を活性化 25.3 %
第5位	商店街事業を活性化 15.9 %	仕入先を開拓・選別する 9.9 %	商店街事業を活性化 20.8 %	仕入先を開拓・選別する 6.1 %



# 業種別動向

## 飲食店

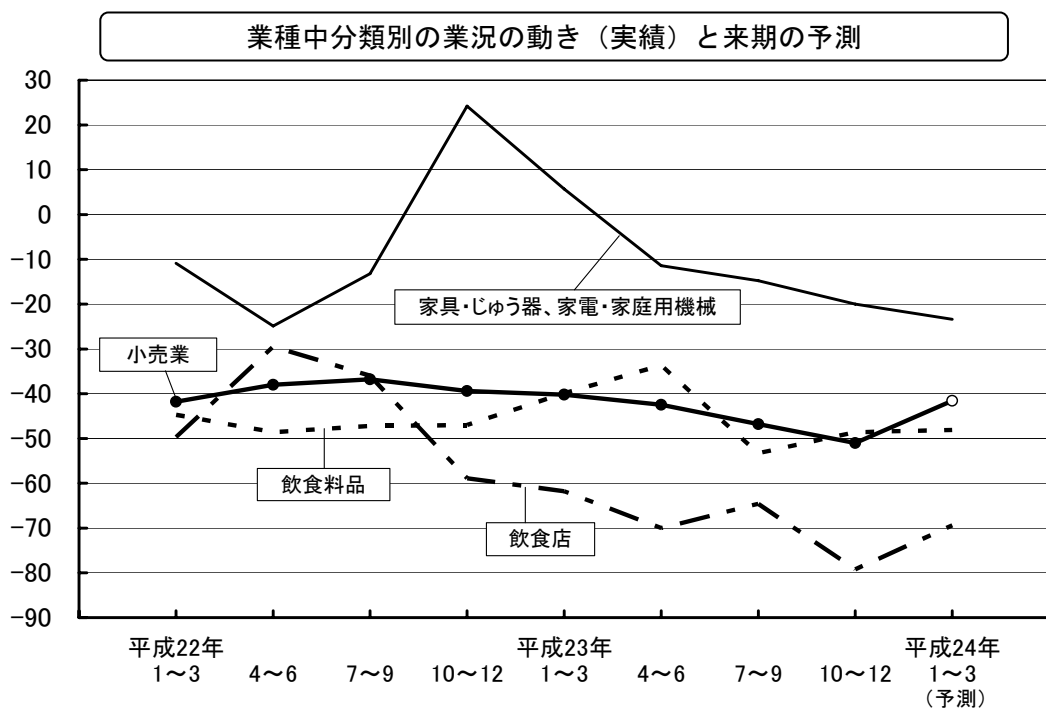
業況は前期より 14.6 ポイント減の-79.2 と大きく悪化した。売上額は前期より 11.9 ポイント減の-61.2、収益は 17.8 ポイント減の-63.3 と、売上額・収益いずれも大幅に悪化した。価格動向については、販売価格は 19.9 ポイント減の-17.2 と大きく下降へ転じて厳しさを強め、仕入価格は 10.4 ポイント減の 16.0 と 5 期ぶりに減少した。資金繰りは前期並の-31.4 と厳しさが続いた。来期の業況は、9.8 ポイント増の-69.4 と水面下ながら大幅に改善する見通しである。

## 飲食料品

業況は前期より 4.7 ポイント増の-48.6 と水面下ながらわずかに改善した。売上額は前期より 7.1 ポイント増の-37.6、収益は 9.5 ポイント増の-38.3 と売上額・収益ともに 3 期ぶりに大幅に改善した。価格動向については、販売価格が前期より 11.7 ポイント減の-15.7 と大幅に下降幅が拡大し、仕入価格は 20.4 ポイント減の-11.7 と非常に大幅な減少となり、下降に転じ良好感が出た。資金繰りは-44.5 と前期並だった。来期の業況は-48.1 と今期並に厳しい状況が続く見通しである。

## 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 5.2 ポイント減の-20.0 とわずかに悪化幅が拡大し、4 期連続の悪化となった。売上額は前期より 16.1 ポイント減の-18.1、収益は 17.0 ポイント減の-17.1 と売上額・収益ともに大きく悪化した。価格動向については、販売価格は前期より 10.7 ポイント増の-16.4 と大幅に下降幅が縮小し、仕入価格は 3.7 ポイント減の-1.8 と下降に転じやや良好感が出た。資金繰りは-11.3 と前期並だった。来期の業況は、3.4 ポイント減の-23.4 とやや悪化する見通しである。



# サービス業

## 業況

業況は前期より 6.1 ポイント増の-32.9 と大幅に改善した。前年同期と比較すると、2.8 ポイント増とやや上回り、全都との比較では同水準だった。

## 売上額・収益

売上額は 3.2 ポイント増の-24.8 とやや改善し、収益は-25.2 と前期並だった。前年同期と比較すると、売上額は 7.9 ポイント増、収益は 11.9 ポイント増と売上額・収益ともに大きく上回った。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都をやや上回った。

## 価格動向

価格動向については、料金価格は 3.4 ポイント増の-4.1 と下降幅がやや縮小し、材料価格は 5.5 ポイント減の-2.0 と下降に転じて好感が出た。全都と比較すると、料金価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区が全都を大きく下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは-23.8 と前期並、借入難易度は 3.5 ポイント増の-11.7 とやや窮屈感が弱まった。「借入をした」企業は 10.7%と前期並、「設備投資を実施した」企業は 2.7 ポイント増の 9.5%とやや増加した。

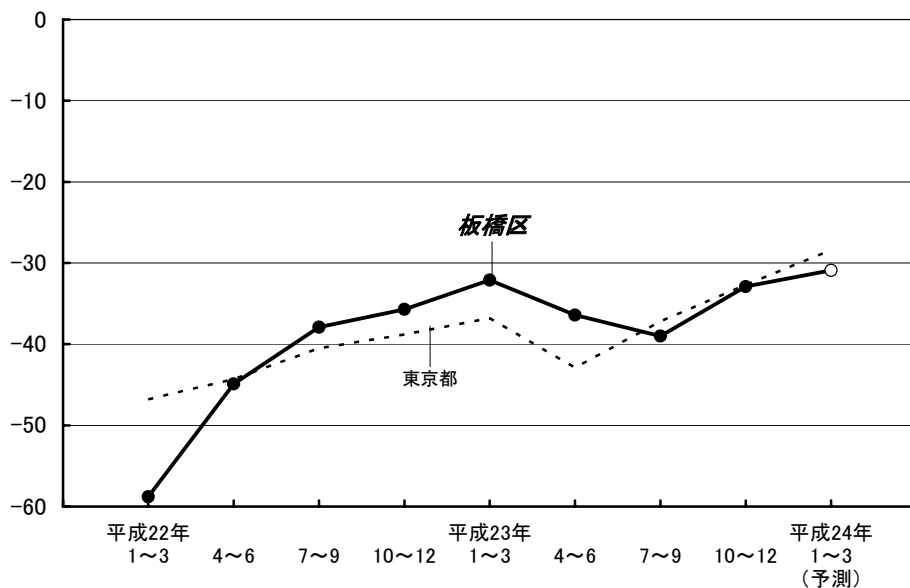
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が 57.3%で第 1 位、「売上の停滞・減少」が 56.0%で第 2 位、「利幅の縮小」が 14.7%で第 3 位だった。前期第 1 位の「売上の停滞・減少」と前期第 2 位の「同業者間の競争の激化」が入れ替わる結果となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 52.0%で第 1 位、「販路を広げる」が 49.3%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 18.7%で第 3 位となった。

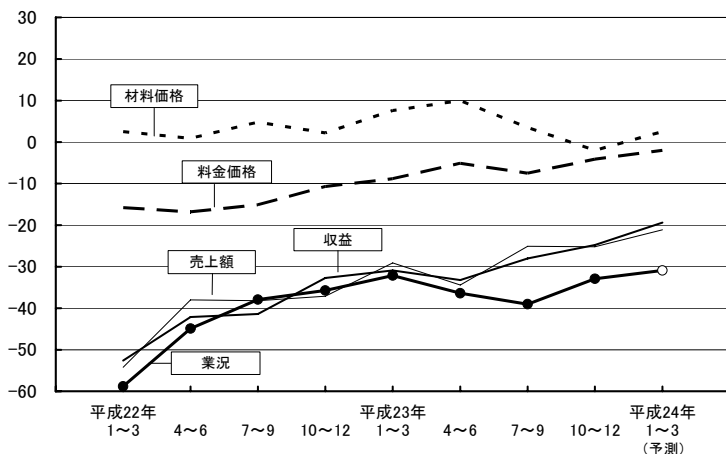
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.0 ポイント増の-30.9 と水面下ながらやや改善を予想している。売上額は 5.4 ポイント増の-19.4、収益は 4.1 ポイント増の-21.1 と売上額・収益ともにやや改善を見込んでいる。価格動向は、料金価格は 2.1 ポイント増の 2.0 とやや下降幅が縮小、材料価格は 4.5 ポイント増の 2.5 と厳しい状況に転じる見通しである。資金繰りについては、2.0 ポイント増の-21.8 と水面下ながらわずかに容易になる見通しである。

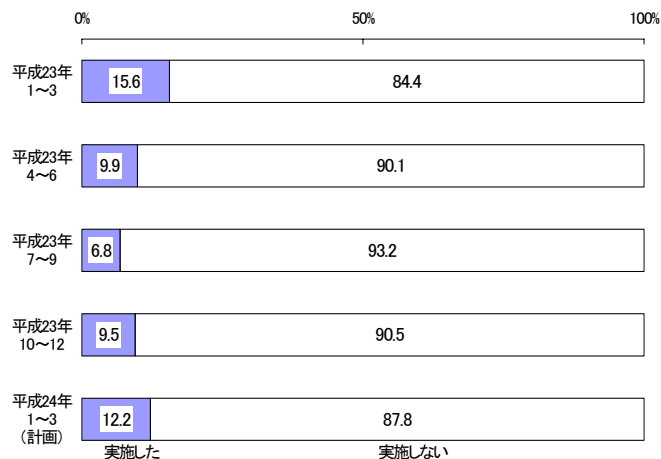
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	23年1～3月期	23年4～6月期	23年7～9月期	23年10～12月期
第1位	同業者間の競争の激化 58.8 % 売上の停滞・減少 58.8 %	売上の停滞・減少 58.7 %	売上の停滞・減少 60.5 %	同業者間の競争の激化 57.3 %
第2位	利幅の縮小 20.6 %	同業者間の競争の激化 52.0 %	同業者間の競争の激化 53.9 %	売上の停滞・減少 56.0 %
第3位	取引先の減少 10.3 % 大企業との競争の激化 10.3 %	利幅の縮小 13.3 %	大企業との競争の激化 11.8 %	利幅の縮小 14.7 %
第4位	商圈人口の減少 7.4 %	取引先の減少 10.7 %	利幅の縮小 10.5 %	大企業との競争の激化 12.0 %
第5位	人件費の増加 4.4 % 合理化の不足 4.4 % 天候の不順 4.4 %	大企業との競争の激化 9.3 %	取引先の減少 9.2 %	料金の値下げ要請 10.7 %

重点経営施策

	23年1～3月期	23年4～6月期	23年7～9月期	23年10～12月期
第1位	経費を節減する 48.5 %	経費を節減する 58.7 %	販路を広げる 53.9 %	経費を節減する 52.0 %
第2位	販路を広げる 47.1 %	販路を広げる 57.3 %	経費を節減する 47.4 %	販路を広げる 49.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する 26.5 %	宣伝・広告を強化する 17.3 %	宣伝・広告を強化する 22.4 %	宣伝・広告を強化する 18.7 %
第4位	提携先を見つける 11.8 %	技術力を強化する 9.3 % 提携先を見つける 9.3 %	提携先を見つける 13.2 %	技術力を強化する 10.7 % 提携先を見つける 10.7 %
第5位	技術力を強化する 10.3 %	教育訓練を強化する 6.7 %	技術力を強化する 11.8 %	人材を確保する 5.3 % 新しい事業を始める 5.3 %

# 建設業

## 業況

業況は前期より 2.9 ポイント増の-20.5 とわずかに悪化幅が縮小した。前年同期と比較すると、19.2 ポイント増と大幅に上回った。全都と比較するとほぼ同水準だった。

## 売上額・収益

売上額は前期より 5.2 ポイント増の-13.4 とやや改善し、収益も 6.2 ポイント増の-17.4 と大幅に改善した。全都と比較すると、売上額は同水準、収益は区が全都をやや上回った。

## 受注残・施工高

受注残は前期より 10.2 ポイント増の-9.7、施工高は 12.7 ポイント増の-2.2 と受注残・施工高ともに大幅に改善した。全都と比較すると、受注残はほぼ同水準、施工高は区が全都を大幅に上回った。

## 価格動向

請負価格は前期より 11.0 ポイント増の-7.1 と大きく改善した。材料価格は 6.6 ポイント減の 9.4 と大きく上昇が弱まり、価格環境は総じて大きく改善した。全都と比較すると、請負価格で区は全都を大きく上回り、材料価格で区が全都を大きく下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは-29.8 と前期並の厳しさが続き、借入難易度も-14.7 と前期並だった。「借入をした」企業は前期より 3.6 ポイント減の 28.9%とやや減少し、「設備投資を実施した」企業も前期より 2.3 ポイント減の 9.5%だった。

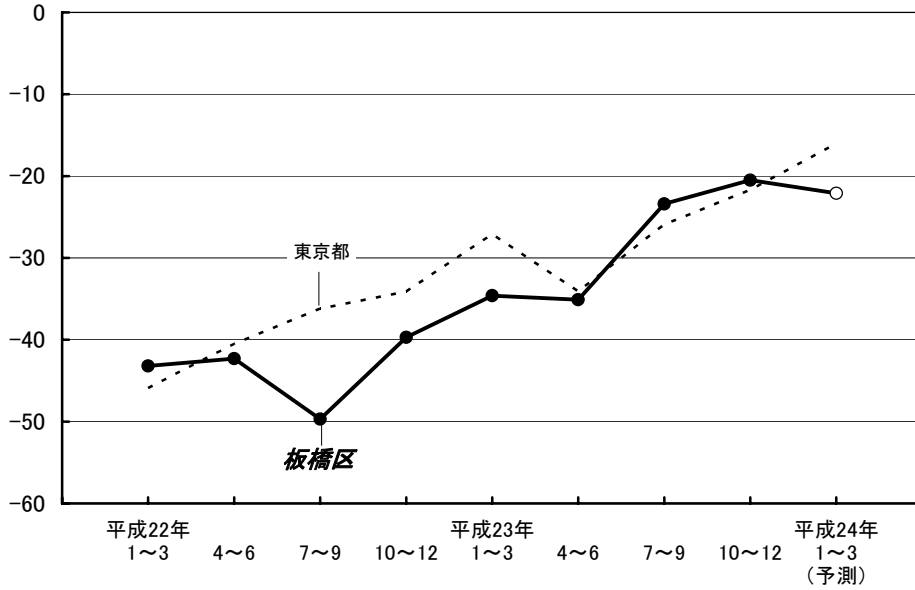
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が 63.2%で第 1 位、「売上の停滞・減少」が 47.4%で第 2 位、「利幅の縮小」が 39.5%で第 3 位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」と「販路を広げる」が 72.4%で第 1 位、「情報力を強化する」が 26.3%で第 2 位、「人材を確保する」が 11.8%で第 3 位となり、前期第 5 位の「人材を確保する」が 4.0 ポイント増加し、第 3 位となった。

## 来期の見通し

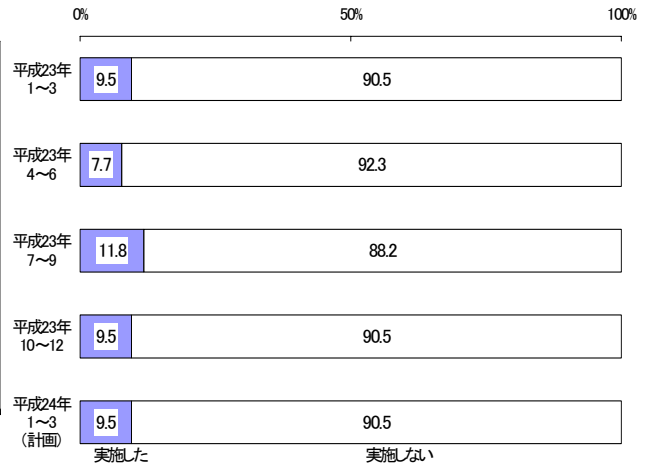
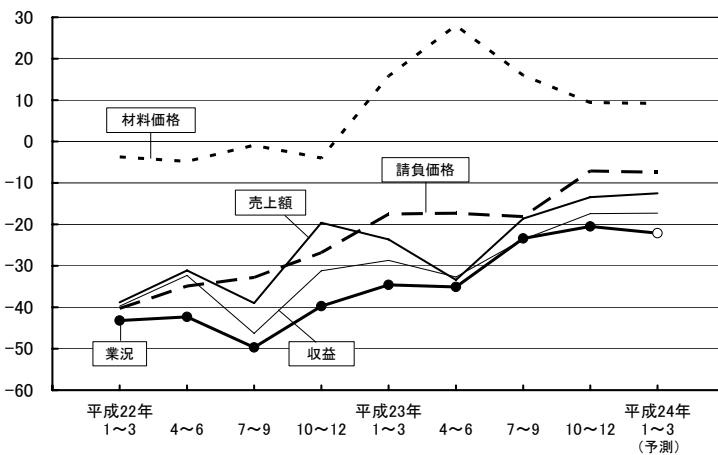
来期については業況・売上額・収益ともに今期並の見通しである。また受注残は 2.5 ポイント減の-12.2、施工高は 3.6 ポイント減の-5.8 と受注残・施工高いずれもやや悪化を見込んでいる。価格動向は、請負価格・材料価格ともに今期並と引き続き厳しさが続く見込みで、資金繰りも今期並の厳しさが続く見込みである。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期	23年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 63.1 %	同業者間の競争の激化 59.5 %	同業者間の競争の激化 61.0 %	同業者間の競争の激化 63.2 %
第2位	同業者間の競争の激化 55.4 %	売上の停滞・減少 54.4 %	売上の停滞・減少 51.9 %	売上の停滞・減少 47.4 %
第3位	利幅の縮小 36.9 %	利幅の縮小 32.9 %	利幅の縮小 37.7 %	利幅の縮小 39.5 %
第4位	大手企業との競争激化 16.9 %	材料価格の上昇 19.0 %	材料価格の上昇 22.1 %	大手企業との競争激化 21.1 %
第5位	材料価格の上昇 9.2 %	大手企業との競争激化 12.7 %	大手企業との競争激化 10.4 %	材料価格の上昇 17.1 %

重点経営施策

	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期	23年10~12月期
第1位	経費を節減する 69.2 %	経費を節減する 74.7 %	販路を広げる 75.3 %	経費を節減する 72.4 % 販路を広げる 72.4 %
第2位	販路を広げる 60.0 %	販路を広げる 67.1 %	経費を節減する 70.1 %	情報力を強化する 26.3 %
第3位	情報力を強化する 23.1 %	情報力を強化する 24.1 %	情報力を強化する 22.1 %	人材を確保する 11.8 %
第4位	技術力を高める 10.8 %	技術力を高める 11.4 %	技術力を高める 10.4 %	技術力を高める 9.2 %
第5位	労働条件を改善する 6.2 % 教育訓練を強化する 6.2 %	人材を確保する 7.6 %	人材を確保する 7.8 %	労働条件を改善する 3.9 % 教育訓練を強化する 3.9 % 新しい工法を導入する 3.9 %

# 日銀短観

## 【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2011年9月調査		2011年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	2	4	-4	-6	-5	-1
非製造業	1	1	4	3	0	-4
全産業	1	3	0	-1	-2	-2
<b>中堅企業</b>						
製造業	-3	-2	-3	0	-10	-7
非製造業	-8	-10	-4	4	-8	-4
全産業	-6	-7	-3	3	-9	-6
<b>中小企業</b>						
製造業	-11	-12	-8	3	-17	-9
非製造業	-19	-22	-14	5	-21	-7
全産業	-16	-18	-12	4	-20	-8
<b>全規模合計</b>						
製造業	-5	-5	-5	0	-12	-7
非製造業	-12	-14	-7	5	-14	-7
全産業	-9	-11	-7	2	-13	-6

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2010年度			2011年度		
		上期	下期		上期	下期
2011年6月調査	86.03	89.00	83.05	82.59	82.59	82.59
2011年9月調査	-	-	-	81.15	81.26	81.06
2011年12月調査	-	-	-	79.02	80.26	77.90

## 調査対象企業数

(2011年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,349社	6,497社	10,846社	98.9%
うち大企業	1,181社	1,169社	2,350社	99.1%
中堅企業	1,174社	1,792社	2,966社	99.2%
中小企業	1,994社	3,536社	5,530社	98.8%
金融機関	-	-	199社	98.5%

<回答期間>11月14日~12月14日

## 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2010年度		2011年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	6.9	-	2.4	-1.6
	国内	3.7	-	3.6	-1.2
	輸出	16.1	-	-0.4	-2.7
	非製造業	4.7	-	2.6	0.2
	全産業	5.6	-	2.5	-0.5
中堅企業	製造業	7.5	-	2.7	-0.2
	非製造業	4.0	-	1.4	0.0
	全産業	4.9	-	1.8	0.0
中小企業	製造業	5.5	-	1.0	0.2
	非製造業	0.7	-	0.3	1.0
	全産業	1.7	-	0.5	0.9
全規模合計	製造業	6.8	-	2.2	-1.1
	非製造業	3.4	-	1.7	0.4
	全産業	4.5	-	1.9	-0.1

(注)修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

## 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

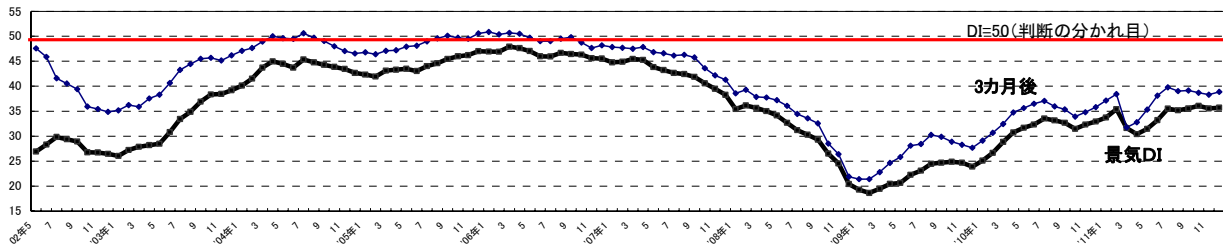
	中小企業	2011年9月調査		2011年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-27	-28	-29	-2	-31	-2
	うち素材業種	-33	-33	-34	-1	-37	-3
	加工業種	-23	-26	-25	-2	-28	-3
	非製造業	-35	-36	-33	2	-35	-2
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-14	-16	-18	-4	-19	-1
	うち素材業種	-21	-24	-25	-4	-26	-1
	加工業種	-9	-10	-13	-4	-15	-2
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	16		16	0		
	うち素材業種	20		17	-3		
	加工業種	14		15	1		
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	24		24	0		
	加工業種	14		15	1		
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-15	-17	-17	-2	-21	-4
	うち素材業種	-8	-9	-10	-2	-13	-3
	加工業種	-19	-23	-22	-3	-26	-4
	非製造業	-22	-23	-21	1	-22	-1
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	29	35	20	-9	25	5
	うち素材業種	31	36	18	-13	24	6
	加工業種	27	35	21	-6	26	5
	非製造業	12	17	12	0	16	4

# 全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2011年12月調査の概要	
全体	景気DIは35.7、前期比0.2ポイント増となり3四半期連続で改善 ～ 復興需要が中心となって下支えている状況に過ぎず、国内景気は踊り場局面が続く～		
規模別	「大企業」(38.0、前期比0.1ポイント増)、「中小企業」(35.0、同0.2ポイント増)ともに3四半期連続で改善した。		
業界別	10業界中、『農・林・水産』『不動産』『製造』『卸売』の4業界が前期比で悪化、他の6業界は同改善した。『建設』の改善幅は復興需要から10業界中で最大となった。		
地域別	10地域中、復興需要が集中する『東北』が2011年9月から4カ月連続でトップを続ける一方、『北陸』『東海』以西は前期比で悪化した。		
【調査の概要】	調査方法		インターネット調査
	調査期間	対象数	回答数
	2011年12月16日～2012年1月5日	23,311社	10,578社
			回答率
			45.4%
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

## 【景気DI(全国)】



## 業界別・地域別の景気DI

	調査年月		東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
	前期	'11/09												
全体	前期	'11/09	36.1	35.5	30.8	38.3	35.4	36.0	36.5	37.3	34.8	34.5	36.1	34.2
	今期	'11/12	37.1	35.7	31.3	40.3	35.5	36.7	36.1	36.5	34.4	34.3	34.9	33.7
	先行き	3カ月後	40.1	38.9	33.6	42.3	39.2	39.9	37.8	39.6	38.2	37.1	38.9	37.7
農・林・水産	前期	'11/09	38.9	38.6	33.3	33.3	30.0	38.9	38.9	40.0	50.0	41.7	43.3	45.8
	今期	'11/12	41.7	36.0	39.6	33.3	26.7	44.4	41.7	37.5		33.3	33.3	37.0
	先行き	3カ月後	50.0	39.0	39.6	36.7	33.3	44.4	41.7	41.7		33.3	36.1	42.6
金融	前期	'11/09	33.3	34.3	30.3	29.2	38.9	33.9	38.3	40.7	34.3	31.3	37.5	34.7
	今期	'11/12	36.2	35.5	33.3	30.0	33.3	36.6	33.3	44.4	36.5	33.3	30.0	35.0
	先行き	3カ月後	38.5	39.2	41.7	35.0	33.3	38.7	42.4	48.1	39.6	36.7	36.7	36.7
建設	前期	'11/09	33.8	31.6	26.1	47.4	32.2	32.9	28.9	31.4	25.6	31.9	35.8	28.1
	今期	'11/12	35.0	33.5	28.1	51.5	36.9	34.8	31.0	30.9	26.5	34.5	35.3	28.8
	先行き	3カ月後	37.4	35.9	29.1	51.0	39.4	37.3	32.4	32.9	30.5	35.9	39.3	33.1
不動産	前期	'11/09	33.5	35.1	32.2	36.9	27.8	35.2	31.5	39.5	35.4	35.7	27.8	35.3
	今期	'11/12	32.7	33.7	32.1	34.6	27.8	34.4	35.0	36.7	30.8	36.1	25.0	34.1
	先行き	3カ月後	35.6	36.8	32.1	41.0	33.3	37.6	35.0	41.7	32.5	44.4	25.0	37.3
製造	前期	'11/09	35.1	37.1	31.3	37.4	36.6	35.9	40.3	40.9	37.3	35.5	38.1	34.4
	今期	'11/12	35.0	36.3	31.1	36.6	36.2	35.2	38.9	38.9	36.5	36.2	36.6	34.5
	先行き	3カ月後	39.7	39.8	33.5	38.6	40.5	39.5	41.0	42.2	39.9	38.9	39.7	38.4
卸売	前期	'11/09	37.5	35.3	31.4	35.0	33.2	36.7	35.4	34.8	35.7	33.7	35.1	33.8
	今期	'11/12	37.7	35.0	30.7	37.9	31.7	36.9	34.9	34.8	34.7	32.5	35.0	33.1
	先行き	3カ月後	40.8	38.4	32.8	40.5	34.9	40.0	37.0	38.0	38.7	35.4	39.6	38.3
小売	前期	'11/09	36.9	33.7	30.8	35.6	35.0	36.5	37.5	33.1	31.0	32.9	29.0	31.8
	今期	'11/12	37.9	34.0	35.1	36.4	33.3	37.1	38.0	32.5	31.8	30.0	26.2	32.9
	先行き	3カ月後	41.9	39.2	41.9	42.2	40.7	42.2	38.0	36.1	37.9	32.4	35.7	37.6
運輸・倉庫	前期	'11/09	37.5	37.6	39.3	31.4	40.8	37.9	43.3	43.3	34.8	39.7	27.8	35.8
	今期	'11/12	40.8	37.8	39.4	37.3	41.2	39.8	37.0	43.5	33.6	37.2	25.0	34.7
	先行き	3カ月後	41.7	40.7	40.6	35.3	43.0	41.7	33.3	46.7	39.4	39.7	30.6	39.5
サービス	前期	'11/09	36.4	37.0	32.7	38.2	39.8	36.8	37.0	38.1	34.7	36.3	38.9	40.5
	今期	'11/12	39.3	38.3	31.4	41.4	41.4	39.4	38.3	38.2	36.3	35.3	38.9	37.9
	先行き	3カ月後	41.3	40.8	34.0	43.4	43.8	41.7	38.6	40.9	39.6	39.6	41.2	39.7
その他	前期	'11/09	35.2	32.3	33.3	27.8	33.3	36.7	50.0	16.7	26.7	33.3	33.3	29.2
	今期	'11/12	38.9	32.3	33.3	25.0	30.0	38.1	33.3	41.7	20.0	33.3	33.3	37.5
	先行き	3カ月後	38.9	35.4	38.9	25.0	36.7	38.1	33.3	41.7	30.0	33.3	33.3	37.5

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

## 「東京都」の企業倒産動向について(2011年10～12月)

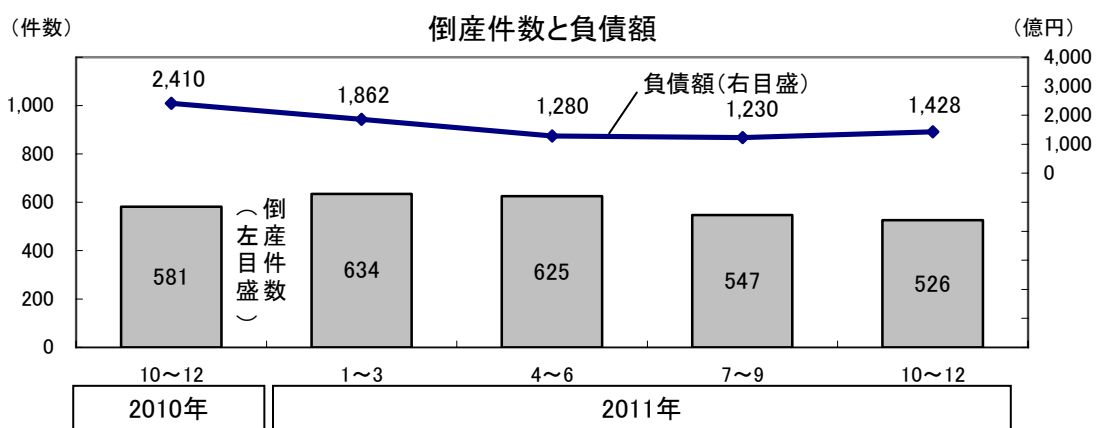
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数526件(前期比3.8%減、前年同期比9.5%減)、負債額合計1,427億7,600万円(同16.0%増、同40.8%減)となった。負債額100億円を超える大型倒産が1件(ドーヴァル海運)にとどまり、前年同期(JPエクスプレス負債額681億円など2件)に比べて負債額は大幅に減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2010年 10～12月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	581	547	526	-3.8%	-9.5%
負債額(単位:百万円)	241,046	123,046	142,776	16.0%	-40.8%



### 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 10～12月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	363	382	334	-12.6%	-8.0%
輸出不振	1	0	0	-	-
売掛金回収難	6	5	6	20.0%	0.0%
不良債権の累積	5	0	2	-	-60.0%
業界不振	15	5	3	-40.0%	-80.0%
不況型倒産	390	392	345	-12.0%	-11.5%
その他	191	155	181	16.8%	-5.2%
合計	581	547	526	-3.8%	-9.5%
負債額 (単位:百万円)	2010年 10～12月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	153,573	75,668	95,800	26.6%	-37.6%
輸出不振	90	0	0	-	-
売掛金回収難	4,383	1,859	10,271	452.5%	134.3%
不良債権の累積	784	0	580	-	-26.0%
業界不振	15,925	847	136	-83.9%	-99.1%
不況型倒産	174,755	78,374	106,787	36.3%	-38.9%
その他	66,291	44,672	35,989	-19.4%	-45.7%
合計	241,046	123,046	142,776	16.0%	-40.8%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計



### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 10~12月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2011年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	95	101	94	-6.9%	-1.1%
製造業	69	62	71	14.5%	2.9%
卸売業	109	104	103	-1.0%	-5.5%
小売業	77	93	61	-34.4%	-20.8%
運輸・通信業	16	10	18	80.0%	12.5%
サービス業	187	147	140	-4.8%	-25.1%
不動産業	20	21	27	28.6%	35.0%
その他	8	9	12	33.3%	50.0%
合計	581	547	526	-3.8%	-9.5%
負債額 (単位:百万円)	2010年 10~12月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2011年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	14,347	10,820	11,829	9.3%	-17.6%
製造業	17,596	9,331	22,989	146.4%	30.6%
卸売業	43,287	34,954	50,031	43.1%	15.6%
小売業	6,058	14,987	7,870	-47.5%	29.9%
運輸・通信業	69,900	696	16,329	2246.1%	-76.6%
サービス業	67,384	25,161	20,919	-16.9%	-69.0%
不動産業	12,635	16,524	8,992	-45.6%	-28.8%
その他	9,839	10,573	3,817	-63.9%	-61.2%
合計	241,046	123,046	142,776	16.0%	-40.8%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
ドーヴァル海運株式会社	中央区	運輸・通信業	14,913
神田不動産開発株式会社	中央区	卸売業	9,392
全国水産加工工業協同組合連合会	中央区	卸売業	9,101
東金属株式会社	江戸川区	製造業	8,731
米山紙商事株式会社	品川区	卸売業	7,096
全水加工連販売株式会社	中央区	卸売業	5,590
小川テント株式会社	江東区	製造業	4,876
医療法人社団誠和会	墨田区	サービス業	4,800
株式会社WAVE	港区	小売業	3,073
株式会社アイデアル	板橋区	建設業	2,000

※該当四半期での負債額上位10社

## 「板橋区」の企業倒産動向について(2011年10～12月)

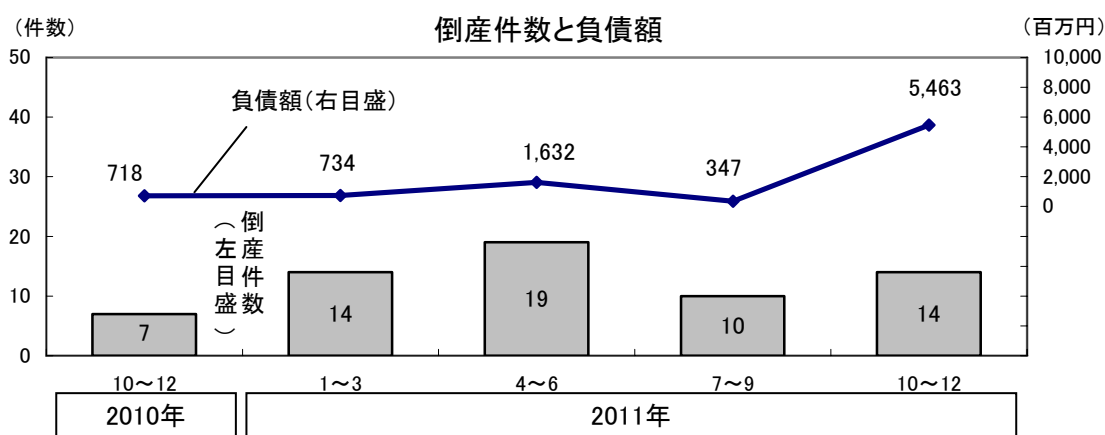
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が14件、負債額の合計は54億6,300万円となった。件数は前期比40.0%増、前年同期比で2倍、負債額の合計は前期比1474.4%増、前年同期比660.9%増と大幅に増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による 15.74351585

	2010年 10～12月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	7	10	14	40.0%	100.0%
負債額(単位:百万円)	718	347	5,463	1474.4%	660.9%



### 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 10～12月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	販売不振	4	9	12	33.3%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	1	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	4	10	12	20.0%	200.0%
その他	3	0	2	-	-33.3%
合計	7	10	14	40.0%	100.0%
負債額 (単位:百万円)	2010年 10～12月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	販売不振	141	329	4,773	1350.8%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	18	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	141	347	4,773	1275.5%	3285.1%
その他	577	0	690	-	19.6%
合計	718	347	5,463	1474.4%	660.9%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 10～12月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2011年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	4	5	4	-20.0%	0.0%
製造業	1	1	0	-	-
卸売業	1	0	4	-	300.0%
小売業	0	1	2	100.0%	-
運輸・通信業	0	0	1	-	-
サービス業	1	2	3	50.0%	200.0%
不動産業	0	1	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	7	10	14	40.0%	100.0%
負債額 (単位:百万円)	2010年 10～12月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2011年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	97	244	3,590	1371.3%	3601.0%
製造業	111	10	0	-	-
卸売業	500	0	1,296	-	159.2%
小売業	0	23	277	1104.3%	-
運輸・通信業	0	0	80	-	-
サービス業	10	60	220	266.7%	2100.0%
不動産業	0	10	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	718	347	5,463	1474.4%	660.9%

### 4. 主な倒産

(百万円)

企業名	業種	負債額
株式会社アイデアル	建設業	2,000
東洋理工株式会社	卸売業	660
株式会社フォルム	建設業	550
株式会社アイ・ティ・エス	建設業	540
サンコー商事株式会社	建設業	500
株式会社てんからてん	サービス業	200
カトシ株式会社	サービス業	10

## 特別調査「平成 24 年の経営見通しについて」

- ①日本の景気の見通しについて、製造業とサービス業で「悪い」、小売業と建設業で「やや悪い」が最多
- ②自社の業況見通しについて、製造業と建設業で「普通」、小売業とサービス業で「やや悪い」が最多
- ③売上額の伸び率について、製造業で「変わらない」、その他業種で「10%未満の減少」が最多
- ④自社の業況が上向く転換点について、製造業と小売業、サービス業で「業況改善の見通しはない」が最多、建設業で「3年後」「3年超」が同率で最多
- ⑤自社の成長・拡大を期待したい分野について、製造業では「環境・エネルギー」、その他業種では「地域活性化・町おこし」が最多

### 問 1. 日本の景気の見通しについて

平成 24 年の日本の景気見通しについては、製造業とサービス業で「悪い」、小売業と建設業では「やや悪い」が最多となった。「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」をあわせた「悪い」計では小売業で 9 割を上回り、製造業、サービス業、建設業でも 7 割を上回ったのに対し、「非常に良い」「良い」「やや良い」は全業種で 1 割を下回った。企業は日本の景気の見通しを厳しいとみている。

### 問 2. 自社の業況（景気）見通しについて

平成 24 年の自社の業況（景気）の見通しについては、製造業と建設業では「普通」、小売業とサービス業では「やや悪い」が最多となった。「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」をあわせた「悪い」計では全業種で 4 割を上回った一方、「非常に良い」は全業種でゼロとなった。企業は自社の業況の見通しについても厳しいと見込んでいる。

### 問 3. 自社の売上額の伸び率について

前年と比べた平成 24 年の自社の売上額については、製造業では「変わらない」が 42.7%で最多となった。小売業とサービス業、建設業では「10%未満の減少」が 3 割を超えて最多となった。「変わらない」とする企業が全業種で約 3 割となったものの、「10%未満の減少」「10～19%の減少」「20～29%の減少」「30%以上の減少」あわせた「減少」計も全業種で 4 割を超えた。「10%未満の増加」「10～19%の増加」「20～29%の増加」「30%以上の増加」をあわせた「増加」計は

3 割以下であり、多くの企業が平成 24 年の自社の売上額について減少を見込んでいる。

### 問 4. 自社の業況が上向く転換点について

自社の業況が上向く転換点の時期については、製造業と小売業、サービス業では「業況改善の見通しは立たない」が最多となった。建設業では「3年後」と「3年超」が同率で最多となった。「1年後」「2年後」「3年後」「3年超」「業況改善の見通しは立たない」をあわせて、転換点の時期が「来年以降」とした企業は全業種で 8 割を上回った。一方、「すでに上向いている」「6カ月以内」をあわせて、転換点が「年内」とした企業は卸売業を除く全業種で 2 割未満だった。企業は、自社の業況が上向く転換点が短期間では訪れないと考えている。

### 問 5. 自社の成長・拡大を期待したい分野について

自社の事業展開上（売上・収益の増加などにむけて）今後の成長を期待したい分野については、製造業とサービス業、建設業では「特にない」、小売業では「地域活性化・町おこし」が最多となった。製造業は「環境・エネルギー」、小売業は「特にない」、サービス業と建設業では「地域活性化・町おこし」が 2 位だった。「地域活性化・町おこし」は小売業では 44.9%、サービス業では 29.3%、建設業では 25.0%となり、多くの企業が地域の活性化や町おこしが自社の成長・拡大において重要であると考えていることがうかがえた。

# 製造業

問1 平成24年日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	117	0.9	4.3	16.2	29.1	44.4	5.1	
従業員規模								
1~4人	44	2.3	4.5	6.8	27.3	50.0	9.1	
5~9人	26			23.1	34.6	38.5	3.8	
10~19人	29		10.3	27.6	20.7	37.9	3.4	
20~29人	6			16.7	16.7	66.7		
30~39人	3				66.7	33.3		
40~49人	4				50.0	50.0		
50~99人	4			25.0	50.0	25.0		
100~199人	1					100.0		
200~300人	0							
形態・立地								
問屋・商社	3				33.3	66.7		
大メーカー	26			19.2	23.1	50.0	7.7	
中小メーカー・仲間業者	64		4.7	14.1	34.4	43.8	3.1	
小売業者	14			21.4	28.6	42.9	7.1	
最終需要家	8	12.5	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	
業況								
良い	16		12.5	6.3	31.3	50.0		
普通	55	1.8	5.5	21.8	36.4	29.1	5.5	
悪い	45			11.1	20.0	62.2	6.7	

問2 平成24年自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	117			8.5	37.6	32.5	17.9	3.4
従業員規模								
1~4人	44			9.1	20.5	38.6	27.3	4.5
5~9人	26			7.7	42.3	34.6	11.5	3.8
10~19人	29			13.8	48.3	34.5	3.4	
20~29人	6				50.0		50.0	
30~39人	3				66.7	33.3		
40~49人	4				50.0		50.0	
50~99人	4				75.0			25.0
100~199人	1					100.0		
200~300人	0							
形態・立地								
問屋・商社	3			33.3		33.3	33.3	
大メーカー	26			3.8	38.5	34.6	19.2	3.8
中小メーカー・仲間業者	64			9.4	34.4	34.4	18.8	3.1
小売業者	14				50.0	28.6	21.4	
最終需要家	8			12.5	50.0	25.0		12.5
業況								
良い	16			25.0	56.3	12.5	6.3	
普通	55			10.9	49.1	34.5	3.6	1.8
悪い	45			15.6	37.8	40.0	6.7	

問3 平成24年売上額対前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
製造業	117	0.9	6.8	8.5	42.7	23.9	15.4	1.7		
従業員規模										
1~4人	44	2.3	4.5	4.5	29.5	40.9	18.2			
5~9人	26		11.5		50.0	19.2	19.2			
10~19人	29		10.3	13.8	55.2	6.9	10.3	3.4		
20~29人	6				33.3	16.7	16.7	33.3		
30~39人	3				66.7	33.3				
40~49人	4				25.0	25.0	25.0		25.0	
50~99人	4				25.0	75.0				
100~199人	1					100.0				
200~300人	0									
形態・立地										
問屋・商社	3				33.3	66.7				
大メーカー	26		3.8		11.5	34.6	19.2	23.1	7.7	
中小メーカー・仲間業者	64			10.9	7.8	40.6	21.9	18.8		
小売業者	14				57.1	42.9				
最終需要家	8			12.5	50.0	37.5				
業況										
良い	16		6.3	12.5	31.3	43.8	6.3			
普通	55		7.3	9.1	56.4	18.2	9.1			
悪い	45		4.4		24.4	37.8	28.9	4.4		

問4 自社の業況が上向く転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
製造業	117	6.8	11.1	10.3	13.7	13.7	14.5	29.9
従業員規模								
1~4人	44	9.1	9.1	4.5	6.8	9.1	13.6	47.7
5~9人	26		15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	23.1
10~19人	29	6.9	17.2	17.2	20.7	20.7	3.4	13.8
20~29人	6	16.7			16.7	33.3		33.3
30~39人	3				33.3			33.3
40~49人	4	25.0					75.0	
50~99人	4			25.0	25.0		25.0	25.0
100~199人	1						100.0	
200~300人	0							
形態・立地								
問屋・商社	3			33.3			33.3	33.3
大メーカー	26	3.8	23.1		11.5	7.7	26.9	26.9
中小メーカー・仲間業者	64	7.8	7.8	15.6	10.9	20.3	7.8	29.7
小売業者	14		7.1		28.6	7.1	21.4	35.7
最終需要家	8	25.0	12.5	12.5	12.5		12.5	25.0
業況								
良い	16	25.0	6.3	6.3	18.8	6.3	31.3	6.3
普通	55	7.3	14.5	10.9	14.5	20.0	9.1	23.6
悪い	45		8.9	8.9	11.1	8.9	15.6	46.7

問5 成長・拡大を期待したい分野

	回答数	環境・エネルギー	介護・医療	健康産業（食品、機器など）	海外市場（海外展開、輸出など）	外国人向けビジネス（国内需要向け）	IT関連（情報通信）	農林水産業	地域活性化・町おこし	その他	特になし
製造業	116	27.6	15.5	4.3	14.7	6.9	9.5	1.7	14.7		42.2
従業員規模											
1~4人	44	31.8	15.9	6.8	15.9	2.3	11.4	2.3	15.9		38.6
5~9人	25	12.0	20.0		16.0	8.0	12.0		12.0		44.0
10~19人	29	31.0	13.8		17.2	6.9	3.4	3.4	13.8		48.3
20~29人	6	50.0		33.3					16.7		33.3
30~39人	3	33.3	33.3			33.3	33.3				33.3
40~49人	4				25.0	50.0			25.0		50.0
50~99人	4	25.0							25.0		50.0
100~199人	1	100.0	100.0				100.0				
200~300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	3	33.3	33.3		33.3	33.3	33.3		33.3		
大メーカー	26	34.6	15.4	3.8	26.9	11.5	11.5	3.8	7.7		23.1
中小メーカー・仲間業者	63	30.2	17.5	6.3	11.1	3.2	7.9	1.6	17.5		46.0
小売業者	14	14.3	14.3		7.1	7.1	7.1		14.3		57.1
最終需要家	8	12.5			12.5	12.5	12.5		12.5		50.0
業況											
良い	16	31.3	12.5	6.3	12.5	12.5	12.5		12.5		43.8
普通	54	31.5	14.8	7.4	16.7	7.4	7.4	1.9	18.5		35.2
悪い	45	22.2	15.6		13.3	4.4	11.1	2.2	11.1		51.1

# 小売業

問1 平成24年日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	98				9.2	49.0	36.7	5.1
従業員規模	1~4人	77			10.4	50.6	33.8	5.2
	5~9人	11				36.4	63.6	
	10~19人	5			20.0	80.0		
	20~29人	2					100.0	
	30~39人	1				100.0		
	40~49人	1					100.0	
	50~99人	1					100.0	
100~199人	0							
200~300人	0							
形態・立地	駅周辺商店街	32			6.3	50.0	40.6	3.1
	住宅地隣接商店街	47			8.5	55.3	31.9	4.3
	団地内商店街	5				40.0	60.0	
	その他	10			20.0	30.0	30.0	20.0
業況	良い	4				50.0	50.0	
	普通	38			10.5	52.6	34.2	2.6
	悪い	56			8.9	46.4	37.5	7.1

問2 平成24年自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	98				27.6	53.1	15.3	4.1
従業員規模	1~4人	77			23.4	55.8	16.9	3.9
	5~9人	11			45.5	45.5	9.1	
	10~19人	5			60.0	20.0	20.0	
	20~29人	2			50.0	50.0		
	30~39人	1				100.0		
	40~49人	1					100.0	
	50~99人	1					100.0	
100~199人	0							
200~300人	0							
形態・立地	駅周辺商店街	32			25.0	59.4	12.5	3.1
	住宅地隣接商店街	47			27.7	55.3	14.9	2.1
	団地内商店街	5				60.0	40.0	
	その他	10			50.0	20.0	20.0	10.0
業況	良い	4			75.0	25.0		
	普通	38			47.4	42.1	7.9	2.6
	悪い	56			10.7	62.5	21.4	5.4

問3 平成24年売上額対前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
小売業	98			2.0	4.1	32.7	48.0	9.2	1.0	3.1
従業員規模	1~4人	77			2.6	31.2	50.6	11.7	1.3	2.6
	5~9人	11		9.1		36.4	54.5			
	10~19人	5				80.0	20.0			
	20~29人	2		50.0	50.0					
	30~39人	1					100.0			
	40~49人	1								100.0
	50~99人	1				100.0				
100~199人	0									
200~300人	0									
形態・立地	駅周辺商店街	32		3.1	3.1	31.3	46.9	12.5		3.1
	住宅地隣接商店街	47		2.1	2.1	29.8	55.3	8.5	2.1	
	団地内商店街	5			20.0	40.0	20.0	20.0		
	その他	10				50.0	30.0			20.0
業況	良い	4			50.0	50.0				
	普通	38		2.6	2.6	44.7	42.1	7.9		
	悪い	56		1.8	1.8	23.2	55.4	10.7	1.8	5.4

問4 自社の業況が上向く転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
小売業	98	2.0	4.1	10.2	10.2	18.4	18.4	36.7	
従業員規模	1~4人	77	2.6	3.9	10.4	9.1	18.2	13.0	42.9
	5~9人	11		9.1		27.3	9.1	45.5	9.1
	10~19人	5					40.0	20.0	40.0
	20~29人	2					50.0	50.0	
	30~39人	1			100.0				
	40~49人	1						100.0	
	50~99人	1			100.0				
100~199人	0								
200~300人	0								
形態・立地	駅周辺商店街	32		12.5	3.1	9.4	31.3	15.6	28.1
	住宅地隣接商店街	47	2.1		10.6	12.8	12.8	14.9	46.8
	団地内商店街	5	20.0				20.0	40.0	20.0
	その他	10			20.0	10.0		40.0	30.0
業況	良い	4	25.0		25.0		25.0		25.0
	普通	38	2.6	7.9	7.9	13.2	21.1	21.1	26.3
	悪い	56		1.8	10.7	8.9	16.1	17.9	44.6

問5 成長・拡大を期待したい分野

	回答数	環境・エネルギー	介護・医療	健康産業（食品、機器など）	海外市場（海外展開、輸出など）	外国人向けビジネス（国内需要向け）	IT関連（情報通信）	農林水産業	地域活性化・町おこし	その他	特になし
小売業	98	16.3	10.2	8.2	1.0	1.0	4.1	6.1	44.9	1.0	33.7
従業員規模	1~4人	77	16.9	10.4	5.2	1.3		5.2	5.2	45.5	32.5
	5~9人	11	18.2	9.1			9.1	18.2	45.5	9.1	27.3
	10~19人	5	20.0		60.0					40.0	40.0
	20~29人	2		50.0	50.0					50.0	50.0
	30~39人	1									100.0
	40~49人	1							100.0		
	50~99人	1									100.0
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地	駅周辺商店街	32	6.3	9.4	9.4		3.1	3.1	62.5	3.1	28.1
	住宅地隣接商店街	47	17.0	12.8	8.5	2.1		6.4	8.5	31.9	42.6
	団地内商店街	5	20.0							40.0	40.0
	その他	10	40.0	10.0	10.0				10.0		50.0
業況	良い	4								25.0	75.0
	普通	38	21.1	18.4	13.2			2.6	7.9	31.6	2.6
	悪い	56	14.3	5.4	5.4	1.8	1.8	5.4	5.4	55.4	26.8

# サービス業

問1 平成24年日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	75				12.0	36.0	45.3	6.7
1~4人	43				7.0	34.9	48.8	9.3
5~9人	13				7.7	23.1	61.5	7.7
10~19人	8				37.5	25.0	37.5	
20~29人	3					100.0		
30~39人	2				50.0	50.0		
40~49人	2					50.0	50.0	
50~99人	2				50.0	50.0		
100~199人	2					50.0	50.0	
200~300人	0							
形態・立地								
業況								
良い	6				16.7	50.0	33.3	
普通	38				21.1	28.9	44.7	5.3
悪い	31					41.9	48.4	9.7

問2 平成24年自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	75		1.3	4.0	32.0	40.0	21.3	1.3
1~4人	43				27.9	37.2	32.6	2.3
5~9人	13				7.7	46.2	30.8	15.4
10~19人	8		12.5	12.5	37.5	37.5		
20~29人	3			33.3	33.3	33.3		
30~39人	2				50.0	50.0		
40~49人	2					100.0		
50~99人	2				50.0	50.0		
100~199人	2					100.0		
200~300人	0							
形態・立地								
業況								
良い	6		16.7	33.3	50.0			
普通	38			2.6	52.6	36.8	5.3	2.6
悪い	31				3.2	51.6	45.2	

問3 平成24年売上額対前年比伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
サービス業	75			5.3	6.7	36.0	38.7	9.3	2.7	1.3
1~4人	43				2.3	30.2	44.2	16.3	4.7	2.3
5~9人	13			7.7	15.4	53.8	23.1			
10~19人	8			25.0	12.5	37.5	25.0			
20~29人	3			33.3	33.3		33.3			
30~39人	2				50.0	50.0				
40~49人	2				50.0	50.0				
50~99人	2				50.0	50.0				
100~199人	2				50.0	50.0				
200~300人	0									
形態・立地										
業況										
良い	6			50.0	16.7	33.3				
普通	38			2.6	7.9	50.0	34.2		5.3	
悪い	31			3.2	19.4	51.6	22.6		3.2	

問4 自社の業況が上向く転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
サービス業	75	8.0	4.0	12.0	14.7	10.7	9.3	41.3
1~4人	43	2.3	2.3	9.3	9.3	7.0	14.0	55.8
5~9人	13	15.4		23.1	15.4	15.4	7.7	23.1
10~19人	8	25.0	12.5		25.0	12.5		25.0
20~29人	3	33.3			33.3	33.3		
30~39人	2		50.0		50.0			
40~49人	2							100.0
50~99人	2			100.0				
100~199人	2				50.0	50.0		
200~300人	0							
形態・立地								
業況								
良い	6	50.0		33.3	16.7			
普通	38	7.9	7.9	5.3	10.5	15.8	13.2	39.5
悪い	31			16.1	19.4	6.5	6.5	51.6

問5 成長・拡大を期待したい分野

	回答数	環境・エネルギー	介護・医療	健康産業（食品、機器など）	海外市場（海外展開、輸出など）	外国人向けビジネス（国内需要向け）	IT関連（情報通信）	農林水産業	地域活性化・町おこし	その他	特にない
サービス業	75	16.0	16.0	2.7	2.7	2.7	5.3	4.0	29.3	1.3	44.0
1~4人	43	16.3	16.3	2.3			4.7	4.7	32.6		46.5
5~9人	13	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7		30.8		38.5
10~19人	8	25.0			12.5		12.5	12.5	12.5	12.5	37.5
20~29人	3		33.3								66.7
30~39人	2					50.0					50.0
40~49人	2	50.0	50.0						100.0		
50~99人	2								50.0		50.0
100~199人	2	50.0	50.0								50.0
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	6		16.7		16.7		16.7				66.7
普通	38	18.4	18.4	2.6	2.6	5.3	5.3	2.6	23.7	2.6	42.1
悪い	31	16.1	12.9	3.2		3.2	6.5	41.9			41.9

# 建設業

問1 平成24年日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	76		5.3	17.1	39.5	35.5	2.6	
従業員規模	1~4人	31		6.5	22.6	29.0	38.7	3.2
	5~9人	25		8.0	12.0	40.0	40.0	
	10~19人	13			15.4	53.8	23.1	7.7
	20~29人	3			33.3	33.3		
	30~39人	0						
	40~49人	2			100.0			
	50~99人	1			100.0			
	100~199人	0						
200~300人	1				100.0			
形態・立地	官公庁	9		11.1	11.1	44.4	33.3	
	大企業	12		8.3	16.7	33.3	41.7	
	中小企業	37		2.7	13.5	43.2	37.8	2.7
	個人	15			26.7	40.0	26.7	6.7
業況	良い	13		15.4	7.7	46.2	30.8	
	普通	38		5.3	21.1	39.5	28.9	5.3
	悪い	25			16.0	36.0	48.0	

問2 平成24年自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	76		7.9	43.4	35.5	13.2		
従業員規模	1~4人	31		6.5	41.9	38.7	12.9	
	5~9人	25		4.0	36.0	40.0	20.0	
	10~19人	13		7.7	53.8	30.8	7.7	
	20~29人	3		33.3	66.7			
	30~39人	0						
	40~49人	2		50.0	50.0			
	50~99人	1				100.0		
	100~199人	0						
200~300人	1			100.0				
形態・立地	官公庁	9		22.2	44.4	11.1	22.2	
	大企業	12		8.3	41.7	41.7	8.3	
	中小企業	37		2.7	43.2	37.8	16.2	
	個人	15			53.3	40.0	6.7	
業況	良い	13		30.8	53.8	7.7	7.7	
	普通	38		2.6	57.9	36.8	2.6	
	悪い	25		4.0	16.0	48.0	32.0	

問3 平成24年売上額対前年伸び率

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
建設業	76	2.6	1.3	1.3	18.4	32.9	34.2	9.2		
従業員規模	1~4人	31	3.2		9.7	32.3	38.7	16.1		
	5~9人	25	4.0	4.0	12.0	36.0	36.0	8.0		
	10~19人	13		7.7	30.8	30.8				
	20~29人	3			100.0					
	30~39人	0								
	40~49人	2				100.0				
	50~99人	1					100.0			
	100~199人	0								
200~300人	1			100.0						
形態・立地	官公庁	9	11.1		11.1	22.2	33.3	11.1	11.1	
	大企業	12		8.3	16.7	25.0	33.3	16.7		
	中小企業	37			16.2	35.1	43.2	5.4		
	個人	15			20.0	40.0	26.7	13.3		
業況	良い	13	15.4		38.5	30.8	7.7	7.7		
	普通	38		2.6	2.6	18.4	42.1	34.2		
	悪い	25			8.0	20.0	48.0	24.0		

問4 自社の業況が上向く転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
建設業	76	10.5	7.9	7.9	15.8	19.7	19.7	18.4	
従業員規模	1~4人	31	6.5	9.7	9.7	12.9	16.1	19.4	25.8
	5~9人	25	8.0		12.0	8.0	32.0	20.0	20.0
	10~19人	13	30.8			30.8	15.4	15.4	7.7
	20~29人	3		66.7				33.3	
	30~39人	0							
	40~49人	2		50.0		50.0			
	50~99人	1						100.0	
	100~199人	0							
200~300人	1				100.0				
形態・立地	官公庁	9	22.2					44.4	33.3
	大企業	12	8.3			16.7	25.0	25.0	25.0
	中小企業	37	10.8	8.1	10.8	21.6	18.9	18.9	10.8
	個人	15	6.7	6.7	13.3	13.3	33.3	6.7	20.0
業況	良い	13	46.2	23.1		7.7		7.7	15.4
	普通	38	5.3	5.3	7.9	21.1	26.3	21.1	13.2
	悪い	25		4.0	12.0	12.0	20.0	24.0	28.0

問5 成長・拡大を期待したい分野

	回答数	環境・エネルギー	介護・医療	健康産業（食品、機器など）	海外市場（海外展開、輸出など）	外国人向けビジネス（国内需要向け）	IT関連（情報通信）	農林水産業	地域活性化・町おこし	その他	特にない
建設業	73	27.4	12.3	2.7	2.7		9.6	1.4	34.2	2.7	35.6
従業員規模	1~4人	30	20.0	13.3		3.3		6.7	43.3	3.3	33.3
	5~9人	24	25.0	12.5		4.2		12.5	29.2		37.5
	10~19人	12	41.7	16.7	8.3			8.3	16.7		41.7
	20~29人	3	33.3						33.3	33.3	33.3
	30~39人	0									
	40~49人	2	50.0						50.0		50.0
	50~99人	1	100.0		100.0		100.0				
	100~199人	0									
200~300人	1							100.0			
形態・立地	官公庁	9	55.6						55.6		22.2
	大企業	11	27.3	18.2	9.1	18.2		9.1	9.1		36.4
	中小企業	36	25.0	16.7	2.8		16.7		27.8	5.6	38.9
	個人	14	21.4	7.1				7.1	64.3		21.4
業況	良い	13	15.4						15.4	7.7	61.5
	普通	36	36.1	13.9	5.6	5.6		8.3	2.8	36.1	30.6
	悪い	24	20.8	16.7				16.7	41.7	4.2	29.2



## 中小企業景況調査比較表

### 製造業【平成23年10～12月期】

#### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-25	-31	-56	-47	-30	-28	-23	-21
売上額	-18	-23	-31	-38	-35	-24	-22	-7
受注残	-13	-22	-33	-36	-24	-20	-24	-10
収益	-20	-25	-36	-41	-21	-25	-16	-13
販売価格	-9	-13	-14	-20	-3	-12	-7	-11
原材料価格	17	15	25	13	14	15	8	16
原材料在庫	2	0	0	-2	-6	-1	2	1
資金繰り	-23	-25	-40	-33	-13	-24	-34	-18
雇用								
残業時間	-10	-7	-20	-9	-13	-9	-20	-2
人手	-2	-2	0	1	-6	0	0	2
同期比								
売上額	-19	-27	-55	-47	-38	-25	-20	-11
収益	-24	-31	-45	-50	-31	-28	-35	-20
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	55	58	70	67	50	56	60	50
② 利幅の縮小	34	28	25	28	31	31	25	30
③ 同業者間の競争の激化	31	35	40	46	38	39	15	29
④ 大手企業との競争激化	13	10	10	13	13	9	15	10
⑤ 原材料高	11	13	20	10		12		9
重点経営施策								
① 販路を広げる	76	65	90	72	44	62	65	58
② 経費を節減する	63	59	70	62	56	63	65	63
③ 情報力を強化する	19	17	25	18	6	18	15	18
④ 新製品・技術を開発する	11	15	5	7	6	11	10	18
⑤ 教育訓練を強化する	9	3	5	2		2	5	4
借入の難易度	-12	-13	-42	-21	-31	-13	6	1

#### 【来期の景況見通し】

業況	-24	-26	-56	-42	-7	-26	-31	-12
売上額	-13	-18	-27	-31	-13	-19	-21	-6
受注残	-14	-17	-36	-30	-16	-18	-23	-9
収益	-20	-22	-44	-36	-12	-24	-20	-10
販売価格	-8	-11	-13	-18	-3	-9	-10	-8
原材料価格	14	11	26	9	12	13	8	12
原材料在庫	0	-1	1	-3	-5	-2	-2	1
資金繰り	-20	-23	-36	-29	-7	-22	-31	-16
雇用								
残業時間	-9	-8	-21	-9	-6	-8	-10	-4
人手	-2	-1	0	1	-6	1	0	0

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業【平成 23 年 10～12 月期】

### 【今期の景況】

	全体		飲食料品		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-51	-41	-49	-42	-20	-33	-79	-43
売上額	-46	-37	-38	-40	-18	-26	-61	-34
収益	-45	-36	-38	-39	-17	-28	-63	-36
販売価格	-13	-10	-16	-8	-16	-16	-17	-5
仕入価格	2	4	-12	6	-2	-4	16	17
在庫	3	1	-5	0	12	-2	-7	-2
資金繰り	-40	-26	-45	-27	-11	-16	-31	-33
雇用								
残業時間	-7	-4	-6	-4	-15	-7	0	-2
人手	-4	-2	-9	-2	0	-5	-10	-3
同期比								
売上額	-52	-43	-59	-46	-31	-30	-62	-45
収益	-51	-43	-56	-45	-31	-31	-65	-46
販売価格	-7	-9	-9	-5	-23	-22	-10	-6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	62	58	65	58	39	45	67	64
② 同業者間の競争の激化	36	32	41	33	31	31	29	33
③ 大型店との競争の激化	30	36	32	40	77	56	10	19
④ 商店街の集客力の低下	29	22	35	24	23	21	29	23
⑤ 利幅の縮小	20	16	21	14	15	21	5	14
重点経営施策								
① 経費を節減する	59	50	53	50	54	46	57	55
② 品揃えを改善する	34	40	41	45	31	29	19	31
③ 売れ筋商品を取扱う	26	29	38	32	31	30	10	15
④ 宣伝・広告を強化する	25	22	38	24	15	20	29	21
⑤ 仕入先を開拓・選別する	25	25	24	22	31	34	29	30
借入の難易度	-13	-11	-28	-11	9	-2	-15	-17

### 【来期の景況見通し】

業況	-42	-37	-48	-39	-23	-32	-69	-40
売上額	-36	-32	-43	-36	-12	-25	-48	-27
収益	-39	-31	-51	-35	-15	-28	-50	-27
販売価格	-9	-9	-11	-7	-11	-16	-18	-4
仕入価格	1	3	-4	5	-2	-4	9	16
在庫	2	0	0	-2	11	-2	-7	-1
資金繰り	-33	-24	-40	-26	-9	-15	-25	-28
雇用								
残業時間	-5	-6	-9	-5	-8	-7	0	-7
人手	-4	-2	-9	-2	0	-5	-10	-3

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成23年10~12月期】

建設業【平成23年10~12月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-33	-33
売上額	-25	-28
収益	-25	-29
料金価格	-4	-10
材料価格	-2	6
資金繰り	-24	-22
雇用		
残業時間	-4	-6
人手	0	-4
同期比		
売上額	-32	-33
収益	-32	-34
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	57	52
② 売上の停滞・減少	56	53
③ 利幅の縮小	15	19
④ 大企業との競争の激化	12	8
⑤ 料金の値下げ要請	11	8
重点経営施策		
① 経費を節減する	52	53
② 販路を広げる	49	50
③ 宣伝・広告を強化する	19	27
④ 技術力を強化する	11	13
⑤ 提携先を見つける	11	11
借入の難易度	-12	-13

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-21	-22
売上額	-13	-13
受注残	-10	-11
施工高	-2	-12
収益	-17	-21
請負価格	-7	-16
材料価格	9	19
在庫	-6	-2
資金繰り	-30	-26
雇用		
残業時間	-1	-2
人手	-4	-7
同期比		
売上額	-17	-18
収益	-22	-25
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	63	49
② 売上の停滞・減少	47	49
③ 利幅の縮小	40	34
④ 大手企業との競争激化	21	15
⑤ 材料価格の上昇	17	19
重点経営施策		
① 経費を節減する	72	62
② 情報力を強化する	72	61
③ 人材を確保する	26	25
④ 技術力を高める	12	14
⑤ 労働条件を改善する	9	22
借入の難易度	-15	-12

【来期の景況見通し】

業況	-31	-28
売上額	-19	-20
収益	-21	-21
料金価格	-2	-8
材料価格	3	5
資金繰り	-22	-19
雇用		
残業時間	-3	-6
人手	0	-4

【来期の景況見通し】

業況	-22	-16
売上額	-13	-7
受注残	-12	-5
施工高	-6	-6
収益	-17	-15
請負価格	-7	-13
材料価格	9	15
在庫	-6	-3
資金繰り	-29	-24
雇用		
残業時間	3	-1
人手	-3	-8

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

## 製造業【平成23年10~12月期】

項目	調査期	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	対 前期比	24年 1~3月期									
業況	良い	5.7	4.6	10.7	7.7	7.1	10.1	9.1	7.3	10.2	7.4	10.3	9.8	10.1	6.9	13.7	5.9		10.5	
	普通	37.7	36.1	37.5	40.4	40.7	38.5	46.4	45.5	45.4	50.0	45.3	46.1	55.4	54.3	47.8	61.0		50.9	
	悪い	56.6	59.3	51.8	51.9	52.2	51.4	44.5	47.2	44.4	42.6	44.4	44.1	34.5	38.8	38.5	33.1		38.6	
	D・I	-50.9	-54.7	-41.1	-44.2	-45.1	-41.3	-35.4	-39.9	-34.2	-35.2	-34.1	-34.3	-24.4	-31.9	-24.8	-27.2		-28.1	
	修正値	<b>-46.9</b>	<b>-50.9</b>	<b>-41.3</b>	<b>-42.1</b>	<b>-43.9</b>	<b>-40.8</b>	<b>-34.5</b>	<b>-40.0</b>	<b>-28.6</b>	<b>-29.8</b>	<b>-34.2</b>	<b>-31.2</b>	<b>-24.6</b>	<b>-31.1</b>	<b>-25.0</b>	<b>-29.0</b>		<b>-0.4</b>	<b>-24.2</b>
傾向値	-55.7	-55.7	-53.6	-50.4	-45.9	-41.0	-38.1	-34.6	-30.7											
売上額	増加	13.0	7.2	15.9	9.3	16.7	13.4	18.0	15.8	15.6	10.8	17.6	13.8	16.8	15.1	17.8	10.9		11.0	
	変らず	30.6	36.9	31.9	35.2	32.5	46.4	37.8	42.1	39.4	52.3	31.9	45.8	46.2	48.8	45.8	57.2		59.3	
	減少	56.4	55.9	52.2	55.5	50.8	40.2	44.2	42.1	45.0	36.9	50.5	40.4	37.0	36.1	36.4	31.9		29.7	
	D・I	-43.4	-48.7	-36.3	-46.2	-34.1	-26.8	-26.2	-26.3	-29.4	-26.1	-32.9	-26.6	-20.2	-21.0	-18.6	-21.0		-18.7	
	修正値	<b>-40.5</b>	<b>-43.4</b>	<b>-34.1</b>	<b>-44.1</b>	<b>-33.8</b>	<b>-27.0</b>	<b>-24.0</b>	<b>-28.9</b>	<b>-25.9</b>	<b>-19.0</b>	<b>-30.3</b>	<b>-23.1</b>	<b>-21.0</b>	<b>-21.9</b>	<b>-18.3</b>	<b>-24.1</b>		<b>2.7</b>	<b>-12.8</b>
傾向値	-56.5	-56.5	-52.8	-46.9	-39.2	-33.3	-31.1	-28.9	-26.2											
受注残	増加	9.3	7.2	14.2	8.3	14.0	13.4	11.7	12.3	13.8	11.7	17.6	12.8	15.1	11.8	18.6	11.8		11.9	
	変らず	38.9	43.2	37.2	39.8	40.4	45.5	51.4	48.2	44.0	54.1	37.8	51.4	48.8	58.8	49.2	59.6		59.3	
	減少	51.8	49.6	48.6	51.9	45.6	41.1	36.9	39.5	42.2	34.2	44.6	35.8	36.1	29.4	32.2	28.6		28.8	
	D・I	-42.5	-42.4	-34.4	-43.6	-31.6	-27.7	-25.2	-27.2	-28.4	-22.5	-27.0	-23.0	-21.0	-17.6	-13.6	-16.8		-16.9	
	修正値	<b>-39.3</b>	<b>-38.8</b>	<b>-32.8</b>	<b>-39.9</b>	<b>-31.9</b>	<b>-27.6</b>	<b>-22.5</b>	<b>-29.1</b>	<b>-23.4</b>	<b>-18.9</b>	<b>-25.7</b>	<b>-17.8</b>	<b>-22.1</b>	<b>-18.1</b>	<b>-13.4</b>	<b>-19.8</b>		<b>8.7</b>	<b>-14.3</b>
傾向値	-56.2	-56.2	-51.9	-45.3	-37.5	-31.7	-29.0	-26.7	-24.0											
収益	増加	10.2	6.3	10.6	6.5	8.8	9.8	12.6	7.9	11.9	9.0	14.3	10.1	12.6	10.9	15.3	9.2		11.0	
	変らず	32.4	44.1	36.3	39.8	38.6	41.1	41.4	44.7	48.7	51.4	39.5	56.0	53.8	56.3	49.1	60.5		57.6	
	減少	57.4	49.6	53.1	53.7	52.6	49.1	46.0	47.4	39.4	39.6	46.2	33.9	33.6	32.8	35.6	30.3		31.4	
	D・I	-47.2	-43.3	-42.5	-47.2	-43.8	-39.3	-33.4	-39.5	-27.5	-30.6	-31.9	-23.8	-21.0	-21.9	-20.3	-21.1		-20.4	
	修正値	<b>-44.4</b>	<b>-40.7</b>	<b>-41.1</b>	<b>-43.1</b>	<b>-42.1</b>	<b>-37.9</b>	<b>-31.8</b>	<b>-40.3</b>	<b>-26.2</b>	<b>-29.4</b>	<b>-31.3</b>	<b>-19.8</b>	<b>-20.2</b>	<b>-21.5</b>	<b>-19.7</b>	<b>-22.6</b>		<b>0.5</b>	<b>-19.7</b>
傾向値	-54.6	-54.6	-52.9	-49.8	-44.9	-39.3	-35.5	-31.3	-26.8											
価格動向	販売価格	-31.5	-27.0	-26.5	-33.3	-25.4	-25.9	-21.6	-23.7	-18.4	-22.5	-12.6	-21.1	-6.7	-11.8	-9.3	-11.8		-7.7	
	修正値	<b>-28.7</b>	<b>-26.2</b>	<b>-27.4</b>	<b>-29.3</b>	<b>-25.3</b>	<b>-26.2</b>	<b>-20.6</b>	<b>-24.5</b>	<b>-15.3</b>	<b>-22.1</b>	<b>-14.0</b>	<b>-16.7</b>	<b>-7.9</b>	<b>-13.1</b>	<b>-9.2</b>	<b>-13.5</b>		<b>-1.3</b>	<b>-8.3</b>
	傾向値	-26.5	-26.5	-28.4	-29.0	-27.6	-24.6	-21.2	-17.2	-13.3										
	原材料価格	2.8	-1.8	9.7	0.9	2.6	11.6	5.4	4.4	11.9	8.1	15.1	11.9	19.3	14.3	15.3	10.9		11.0	
	修正値	<b>5.8</b>	<b>-0.5</b>	<b>9.0</b>	<b>3.9</b>	<b>3.6</b>	<b>9.6</b>	<b>7.8</b>	<b>4.8</b>	<b>14.5</b>	<b>10.5</b>	<b>14.4</b>	<b>14.3</b>	<b>19.4</b>	<b>12.1</b>	<b>17.3</b>	<b>12.4</b>		<b>-2.1</b>	<b>13.8</b>
傾向値	7.7	7.7	5.3	4.2	4.3	6.3	8.1	10.8	14.2											
資金繰り	原材料在庫数量	4.7	1.8	-8.0	3.7	-4.4	-6.2	-2.7	-6.2	2.8	-3.6	-6.8	-0.9	-0.8	-5.1	1.7	-2.5		0.9	
	修正値	<b>5.2</b>	<b>0.9</b>	<b>-7.4</b>	<b>4.0</b>	<b>-3.8</b>	<b>-5.8</b>	<b>-2.6</b>	<b>-5.2</b>	<b>2.0</b>	<b>-3.9</b>	<b>-5.0</b>	<b>-1.3</b>	<b>-0.6</b>	<b>-4.0</b>	<b>1.5</b>	<b>-1.7</b>		<b>2.1</b>	<b>0.2</b>
	資金繰り	-36.1	-29.7	-41.0	-30.6	-32.4	-36.9	-29.7	-29.8	-31.2	-27.9	-28.6	-25.7	-19.3	-27.7	-23.8	-16.8		-19.5	
修正値	<b>-35.0</b>	<b>-29.1</b>	<b>-39.3</b>	<b>-28.2</b>	<b>-31.4</b>	<b>-34.9</b>	<b>-28.8</b>	<b>-30.1</b>	<b>-30.5</b>	<b>-27.8</b>	<b>-26.5</b>	<b>-24.3</b>	<b>-20.2</b>	<b>-25.1</b>	<b>-23.1</b>	<b>-19.0</b>		<b>-2.9</b>	<b>-20.1</b>	
同前年比	売上額	-42.6		-29.1		-28.9		-19.9		-21.1		-31.9		-22.7		-18.6				
	収益	-48.1		-31.9		-43.0		-27.1		-29.3		-38.7		-28.6		-23.9				
雇用	残業時間	-16.7	-21.6	-19.5	-15.7	-18.6	-13.4	-5.4	-14.2	-3.7	-13.5	-6.7	-11.2	-10.9	-7.7	-10.2	-10.2		-9.4	
	人手	8.4	6.3	4.4	5.5	4.4	0.9	-4.5	3.5	7.3	-5.4	-1.7	3.7	-3.4	-2.5	-1.7	-2.6		-1.7	
	借入金	21.9	29.1	23.4	26.2	27.4	22.3	21.6	21.1	27.1	20.9	27.7	21.5	24.6	31.4	27.4	22.0		26.5	
借入をしない	78.1	70.9	76.6	73.8	72.6	77.7	78.4	78.9	72.9	79.1	72.3	78.5	75.4	68.6	72.6	78.0		73.5		
借入難易度	-4.0		-5.8		-11.9		-11.3		-4.1		-6.7		-6.6		-11.9					
有効回答事業所数		109		114		115		112		110		120		120		118				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	22年 1~3月期		22年 4~6月期		22年 7~9月期		22年 10~12月期		23年 1~3月期		23年 4~6月期		23年 7~9月期		23年 10~12月期		対 前期比	24年 1~3月期
設備投資動向(%)																		
現在の設備	0.0	-4.5	-2.6	-0.9	3.5	-2.6	-0.9	0.9	-2.7	-2.7	-6.0	-3.6	-1.7	-3.4	-0.8	-4.3		-4.2
実施した	8.7	11.9	15.7	8.8	14.7	17.6	12.0	13.0	10.6	12.0	8.7	11.7	7.0	13.0	8.7	9.6		13.0
事業用土地・建物	11.1	7.7	5.9		12.5	5.3	15.4	14.3	18.2		10.0	8.3		13.3		9.1		13.3
投資内容																		
機械・設備の新・増設	44.4	46.2	52.9	66.7	43.8	52.6	38.5	35.7	45.5	53.8	60.0	50.0	62.5	53.3	40.0	45.5		33.3
機械・設備の更改	22.2	30.8	17.6	33.3	37.5	31.6	38.5	50.0	18.2	38.5	20.0	16.7	25.0	20.0	50.0	27.3		40.0
事務機器	11.1	23.1	41.2	11.1	31.3	31.6	30.8	28.6	36.4	30.8	20.0	16.7	50.0	13.3	40.0	54.5		33.3
車両	33.3	7.7	23.5	11.1	25.0	15.8	23.1	28.6	18.2	23.1	30.0	8.3	50.0	13.3	50.0	27.3		20.0
その他			11.8			5.3	15.4			7.7		8.3						6.7
実施しない	91.3	88.1	84.3	91.2	85.3	82.4	88.0	87.0	89.4	88.0	91.3	88.3	93.0	87.0	91.3	90.4		87.0
経営上の問題点(%)																		
売上の停滞・減少	67.0		60.5		67.8		61.6		57.3		60.0		60.8		55.1			
人手不足	4.6		2.6		2.6		5.4		1.8		5.8		8.3		7.6			
大手企業との競争激化	6.4		5.3		8.7		4.5		10.9		9.2		5.8		12.7			
同業者間の競争の激化	40.4		34.2		38.3		33.9		38.2		32.5		29.2		30.5			
親企業による選別強化	4.6		1.8		2.6		4.5		4.5		2.5		4.2		5.1			
輸入製品との競争激化	2.8		1.8		2.6		5.4		2.7		1.7		0.8		0.8			
合理化の不足	1.8		4.4		4.3		5.4		3.6		5.8		5.0		6.8			
利幅の縮小	36.7		39.5		36.5		35.7		42.7		30.8		29.2		33.9			
原材料高	8.3		17.5		12.2		12.5		12.7		10.8		10.8		11.0			
販売納入先の値下要請	20.2		17.5		14.8		15.2		10.9		9.2		9.2		6.8			
仕入先からの値上要請	3.7		4.4		2.6		2.7		5.5		5.0		6.7		5.9			
人件費の増加	1.8		0.9		1.7		3.6		2.7		1.7		0.8		0.8			
人件費以外の経費増加	0.9		2.6		1.7		0.9				0.8		1.7		0.8			
工業・機械の狭小老朽	2.8		5.3		5.2		3.6		3.6		5.8		6.7		10.2			
生産能力の不足			0.9		0.9		0.9		1.8				0.8		2.5			
下請の確保難	0.9		0.9		0.9		1.8		1.8		1.7		0.8		0.8			
代金回収の悪化			1.8		1.7		0.9		4.5		4.2		4.2		3.4			
地価の高騰																		
天候の不順					0.9								0.8		0.8			
地場産業の衰退			1.8		1.7		3.6				1.7		1.7		2.5			
大手企業・工場の縮小	6.4		5.3		4.3		5.4		2.7		2.5		3.3		4.2			
為替レートの変動			0.9		0.9				2.7		1.7		1.7		2.5			
その他	0.9		1.8		0.9		0.9		1.8		1.7		1.7					
問題なし	2.8		4.4		3.5		4.5		2.7		5.8		5.0		5.1			
重点経営施策(%)																		
販路を広げる	67.0		64.0		66.1		67.0		64.5		59.2		73.3		76.3			
経費を節減する	67.9		57.0		62.6		56.3		60.0		57.5		55.0		62.7			
情報力を強化する	11.0		16.7		19.1		17.0		13.6		20.8		11.7		18.6			
新製品・技術を開発	24.8		19.3		13.9		17.0		13.6		12.5		10.8		11.0			
不採算部門を整理縮小	3.7		5.3		1.7		2.7		0.9		6.7		5.0		1.7			
提携先を見つける	4.6		7.9		6.1		7.1		5.5		11.7		7.5		9.3			
機械化を推進する	2.8		4.4		6.1		8.0		6.4		3.3		2.5		1.7			
人材を確保する	5.5		7.0		7.0		5.4		7.3		7.5		7.5		4.2			
パート化を図る	5.5		3.5		4.3		3.6		4.5		4.2		4.2		6.8			
教育訓練を強化する	3.7		3.5		6.1		4.5		4.5		4.2		7.5		9.3			
労働条件を改善する	0.9		2.6		0.9		1.8		3.6		4.2		3.3		0.8			
工場・機械を増設移転	0.9				0.9		2.7		0.9		0.8		0.8		1.7			
不動産の有効活用	0.9		0.9		2.6		1.8		2.7		2.5		0.8		0.8			
その他			0.9						1.8									
特になし	4.6		4.4		6.1		8.9		8.2		5.8		5.0		6.8			
有効回答事業所数	109		114		115		112		110		120		120		118			

## 小 売 業【平成 23 年 10~12 月期】

項 目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期
		1~3月期	4~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期					
業 況	良 い	3.3	4.3	4.7	3.3	4.7	4.8	7.1	2.4	5.7	4.8	6.0	5.9	7.0	3.1	4.0	7.1		6.1
	普 通	50.0	51.1	54.6	49.4	54.1	60.7	45.9	60.7	44.8	52.3	46.0	50.6	39.0	48.0	39.4	38.4		44.9
	悪 い	46.7	44.6	40.7	47.3	41.2	34.5	47.0	36.9	49.5	42.9	48.0	43.5	54.0	48.9	56.6	54.5		49.0
	D・I	-43.4	-40.3	-36.0	-44.0	-36.5	-29.7	-39.9	-34.5	-43.8	-38.1	-42.0	-37.6	-47.0	-45.8	-52.6	-47.4		-42.9
	修正値	-41.8	-38.1	-38.0	-41.1	-36.8	-32.8	-39.4	-35.9	-40.2	-36.4	-42.5	-33.6	-46.8	-46.2	-51.0	-47.8	-4.2	-41.6
	傾向値	-41.5		-40.3		-39.3		-38.9		-39.0		-39.8		-41.9		-44.8			
売 上 額	増 加	4.3	4.3	4.7	4.4	7.1	3.5	10.6	5.9	11.5	3.5	6.0	8.0	9.0	5.1	7.1	6.0		4.1
	変らず	46.7	54.8	54.6	56.0	48.2	62.4	41.2	58.8	44.8	51.8	44.0	57.5	42.0	49.4	36.4	54.0		49.0
	減 少	49.0	40.9	40.7	39.6	44.7	34.1	48.2	35.3	43.7	44.7	50.0	34.5	49.0	45.5	56.5	40.0		46.9
	D・I	-44.7	-36.6	-36.0	-35.2	-37.6	-30.6	-37.6	-29.4	-32.2	-41.2	-44.0	-26.5	-40.0	-40.4	-49.4	-34.0		-42.8
	修正値	-42.1	-32.0	-38.9	-32.4	-37.0	-33.4	-35.8	-32.1	-29.2	-35.9	-44.7	-24.4	-39.1	-41.0	-46.1	-36.7	-7.0	-35.9
	傾向値	-43.1		-42.0		-40.7		-39.4		-37.4		-36.9		-38.2		-39.9			
収 益	増 加	4.3	5.4	5.8	3.3	5.9	4.7	9.4	5.9	10.3	2.4	6.0	6.9	10.0	5.1	8.1	8.0		3.1
	変らず	49.0	57.0	58.2	59.3	52.9	67.1	43.5	58.8	48.3	54.1	50.0	60.9	38.0	54.5	36.4	50.0		48.0
	減 少	46.7	37.6	36.0	37.4	41.2	28.2	47.1	35.3	41.4	43.5	44.0	32.2	52.0	40.4	55.5	42.0		48.9
	D・I	-42.4	-32.2	-30.2	-34.1	-35.3	-23.5	-37.7	-29.4	-31.1	-41.1	-38.0	-25.3	-42.0	-35.3	-47.4	-34.0		-45.8
	修正値	-39.0	-29.4	-34.3	-30.5	-33.2	-26.1	-37.3	-32.2	-28.4	-37.2	-40.5	-23.2	-39.3	-36.3	-44.6	-36.0	-5.3	-39.1
	傾向値	-41.3		-39.2		-37.2		-36.3		-35.0		-34.6		-36.4		-38.4			
価 格 動 向	販 売 価 格	-17.4	-17.2	-16.3	-9.9	-10.6	-10.7	-7.0	-5.9	-2.3	-9.4	-3.0	-8.1	-6.0	-6.0	-14.2	-8.0		-12.2
	“ 修正値	-16.6	-15.2	-17.0	-9.1	-10.2	-11.1	-6.5	-7.8	-3.1	-7.3	-4.1	-7.4	-5.2	-6.8	-12.5	-9.4	-7.3	-9.2
	“ 傾向値	-13.0		-14.8		-14.8		-13.7		-10.9		-7.4		-5.2		-5.5			
	仕 入 価 格	-8.7	-15.0	-7.0	-3.3	-7.1	-4.7	3.5	-3.5	9.2	2.3	20.0	6.9	14.0	11.0	-2.0	8.0		-3.0
	“ 修正値	-7.5	-12.5	-8.6	-3.4	-8.7	-5.2	5.7	-5.1	9.9	4.5	16.3	6.7	12.1	9.5	1.9	6.6	-10.2	1.4
	“ 傾向値	-3.8		-6.4		-8.0		-6.9		-2.6		3.0		9.0		11.0			
資 金 繰 上 げ	在 庫 数 量	5.4	4.3	-2.3	5.5	0.0	1.2	3.5	4.7	11.5	0.0	-1.0	4.6	5.0	3.0	2.0	4.0		0.0
	“ 修正値	4.8	5.2	-1.4	5.5	0.3	1.8	3.8	3.4	8.9	1.2	0.9	3.8	5.5	3.2	2.7	3.1	-2.8	1.9
	資 金 繰 上 げ	-18.5	-24.7	-27.9	-19.8	-20.0	-19.0	-27.0	-17.7	-26.4	-28.2	-25.0	-27.6	-34.0	-23.0	-43.4	-31.0		-36.8
	“ 修正値	-18.8	-23.5	-28.5	-18.4	-22.0	-20.6	-24.9	-20.9	-26.0	-25.7	-25.3	-25.7	-34.1	-25.2	-39.5	-32.0	-5.4	-33.0
同 前 年 比	売 上 額	-47.9		-36.0		-41.2		-35.2		-33.3		-41.0		-47.0		-51.6			
	収 益	-47.9		-31.4		-37.6		-35.3		-34.5		-40.0		-45.0		-51.0			
	販 売 価 格	-17.4		-8.1		-11.7		-8.2		-6.9		-3.0		-7.0		-7.0			
雇 用 人 手	残 業 時 間	-4.3	-9.7	-9.3	-4.4	-2.4	-5.9	-3.6	-5.9	-3.4	-3.6	-4.0	-4.6	-7.0	-1.0	-7.1	-9.0		-5.1
	手 数	4.3	1.1	-1.1	4.4	-1.2	-1.2	-4.7	-2.4	-3.5	-2.3	0.0	-1.2	-1.0	0.0	-4.1	1.1		-4.1
借 入 金	借 入 を し た (%)	14.1	11.0	16.3	8.8	11.8	5.9	8.2	8.2	10.3	7.1	7.0	6.9	9.0	7.1	14.1	7.0		11.1
	借 入 を し な い (%)	85.9	89.0	83.7	91.2	88.2	94.1	91.8	91.8	89.7	92.9	93.0	93.1	91.0	92.9	85.9	93.0		88.9
	借 入 難 易 度	-4.2		-9.4		-11.4		-16.7		-16.9		-12.4		-17.5		-12.9			
有 効 回 答 事 業 所 数		93		87		86		86		88		101		101		99			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		対 前期比	24年 1～3月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	1.1	-2.2	-3.6	-1.1	-4.8	-3.7	-3.6	-4.9	-1.2	-4.9	-3.1	-1.2	-2.1	-3.1	-1.0		-2.1	
	実施した	4.6	4.7	7.5	1.2	3.8	3.8	3.7	2.6	6.1	2.5	4.2	4.9	2.2	2.1	8.9	1.1	4.5	
	事業用土地・建物			16.7		33.3		33.3	50.0					50.0		12.5			
	事務機器	25.0	50.0	50.0	100.0	66.7	66.7	33.3	50.0	20.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	100.0	25.0	
	車両	50.0	25.0	33.3		33.3	33.3	33.3	50.0	80.0	50.0	50.0	75.0	50.0	50.0	62.5	100.0	25.0	
	その他	25.0	25.0	16.7				33.3		40.0						50.0	12.5	75.0	
	実施しない	95.4	95.3	92.5	98.8	96.2	96.2	96.3	97.4	93.9	97.5	95.8	95.1	97.8	97.9	91.1	98.9	95.5	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	59.1		58.6		52.3		47.7		44.3		54.5		57.4		61.6		
		人手不足	1.1				1.2		4.7		2.3		3.0		3.0		2.0		
		同業者間の競争の激化	32.3		29.9		26.7		25.6		26.1		29.7		30.7		36.4		
大型店との競争激化		34.4		32.2		38.4		33.7		40.9		35.6		31.7		30.3			
輸入商品との競争激化		5.4				1.2		1.2		4.5		1.0							
利幅の縮小		21.5		17.2		17.4		22.1		21.6		18.8		18.8		20.2			
取扱商品の陳腐化		4.3		4.6		4.7		2.3		2.3		2.0		2.0		4.0			
販売商品の不足		1.1		1.1		3.5						6.9		2.0		2.0			
販売納入先の値下要請				3.4		1.2		1.2		2.3		1.0		1.0		2.0			
仕入先からの値上要請		1.1		1.1		1.2		3.5		5.7		7.9		8.9		5.1			
人件費の増加						2.3		1.2				1.0		2.0		1.0			
人件費以外の経費増加																1.0			
取引先の減少		4.3		8.0		7.0		5.8		8.0		7.9		9.9		8.1			
商圏人口の減少		15.1		10.3		11.6		12.8		12.5		9.9		13.9		9.1			
商店街の集客力の低下		22.6		27.6		27.9		31.4		30.7		29.7		27.7		29.3			
店舗の狭小・老朽化		2.2		4.6		2.3		4.7		3.4		1.0		3.0		3.0			
代金回収の悪化		1.1																	
地価の高騰																			
駐車場の確保難		4.3		3.4		3.5		3.5		4.5		3.0		3.0		2.0			
天候の不順		2.2		4.6		4.7		2.3		1.1		1.0		3.0		3.0			
地場産業の衰退		1.1				2.3		1.2		1.1		3.0		2.0		2.0			
大手企業・工場の縮小				1.1				1.2		1.1		1.0				3.0			
その他		2.2		1.1				1.2				1.0		1.0					
問題なし		3.2		2.3		2.3		2.3		4.5		2.0		2.0		2.0			
重点 経営 施策 (%)		品揃えを改善する	29.0		34.5		32.6		34.9		30.7		30.7		30.7		34.3		
	経費を節減する	58.1		54.0		45.3		52.3		53.4		56.4		56.4		58.6			
	宣伝・広告を強化する	22.6		18.4		23.3		24.4		29.5		24.8		34.7		25.3			
	新しい事業を始める	1.1		2.3		4.7		2.3		3.4		2.0		2.0		2.0			
	店舗・設備を改装する	1.1		3.4		2.3		3.5		1.1		5.9		4.0		4.0			
	仕入先を開拓・選別	5.4		4.6		8.1		8.1		6.8		9.9		10.9		6.1			
	営業時間を延長する	2.2		1.1		3.5		2.3		2.3		5.0		4.0		2.0			
	売れ筋商品を取扱う	21.5		16.1		18.6		22.1		23.9		24.8		26.7		26.3			
	商店街事業を活性化	22.6		27.6		22.1		20.9		15.9		20.8		20.8		25.3			
	機械化を推進する	1.1						1.2				2.0		1.0		2.0			
	人材を確保する	3.2				2.3		3.5		2.3		1.0		2.0		1.0			
	パート化を図る	1.1		1.1		1.2		1.2						1.0		1.0			
	教育訓練を強化する	2.2		2.3		3.5		1.2		3.4		5.9		2.0		2.0			
	輸入品の取扱を増やす					1.2		1.2		1.1						2.0			
	不動産の有効活用	2.2		1.1		4.7													
	その他	1.1						3.5		1.1		1.0		1.0		1.0			
	特になし	11.8		9.2		9.3		5.8		12.5		5.9		5.0		6.1			
有効回答事業所数	93		87		86		86		88		101		101		99				

サービス業【平成23年10~12月期】

項目	調査期		22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期
	1~3月期	4~6月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期						
業況	良い	3.0	4.4	6.0	5.8	4.3	10.1	8.7	6.0	7.2	9.3	9.1	3.9	8.1	8.0	6.6				5.3
	普通	32.8	47.1	54.9	38.8	49.3	54.3	43.5	47.8	52.2	46.4	44.0	57.6	51.4	56.8	50.7	52.6			54.7
	悪い	64.2	48.5	45.1	55.2	44.9	41.4	46.4	43.5	41.8	46.4	46.7	33.3	44.7	35.1	41.3	40.8			40.0
	D・I	-61.2	-44.1	-45.1	-49.2	-39.1	-37.1	-36.3	-34.8	-35.8	-39.2	-37.4	-24.2	-40.8	-27.0	-33.3	-34.2			-34.7
	修正値	-58.8	-40.0	-44.9	-47.2	-37.9	-37.5	-35.7	-34.9	-32.1	-35.9	-36.4	-22.3	-39.0	-28.1	-32.9	-33.3	6.1		-30.9
傾向値	-42.5		-46.3		-47.3		-46.5		-42.3		-38.1		-37.4		-37.2					
売上額	増加	4.5	7.2	4.2	10.4	7.1	9.9	10.1	11.4	8.8	11.6	9.3	13.2	10.5	12.0	9.3	11.8			13.3
	変わらず	35.8	49.3	49.3	37.3	42.9	46.4	46.4	47.2	47.1	55.1	46.7	53.0	50.0	49.3	57.4	54.0			53.4
	減少	59.7	43.5	46.5	52.3	50.0	43.7	43.5	41.4	44.1	33.3	44.0	33.8	39.5	38.7	33.3	34.2			33.3
	D・I	-55.2	-36.3	-42.3	-41.9	-42.9	-33.8	-33.4	-30.0	-35.3	-21.7	-34.7	-20.6	-29.0	-26.7	-24.0	-22.4			-20.0
	修正値	-52.6	-33.0	-42.1	-40.9	-41.4	-31.5	-32.7	-29.9	-30.9	-20.0	-33.2	-19.2	-28.0	-24.1	-24.8	-23.2	3.2		-19.4
傾向値	-40.4		-43.1		-44.5		-44.5		-41.0		-37.5		-34.8		-31.9					
収益	増加	3.0	5.8	5.6	9.0	5.7	7.0	5.8	10.0	5.9	8.7	8.0	10.3	9.2	6.7	6.7	9.2			9.3
	変わらず	37.3	47.8	52.1	41.8	47.2	50.7	50.7	50.0	55.9	59.4	50.7	57.3	54.0	54.6	61.3	57.9			60.0
	減少	59.7	46.4	42.3	49.2	47.1	42.3	43.5	40.0	38.2	31.9	41.3	32.4	36.8	38.7	32.0	32.9			30.7
	D・I	-56.7	-40.6	-36.7	-40.2	-41.4	-35.3	-37.7	-30.0	-32.3	-23.2	-33.3	-22.1	-27.6	-32.0	-25.3	-23.7			-21.4
	修正値	-54.2	-36.7	-38.0	-39.2	-38.2	-33.0	-37.1	-30.3	-29.1	-21.1	-34.4	-21.2	-25.1	-29.5	-25.2	-25.3	-0.1		-21.1
傾向値	-46.1		-47.4		-46.0		-44.4		-40.1		-36.6		-34.5		-31.2					
価格動向	料金価格	-16.4	-16.0	-16.9	-16.4	-14.3	-12.7	-13.0	-15.7	-8.8	-13.1	-4.0	-7.3	-6.6	-6.7	-6.7	-4.0			-4.0
	修正値	-15.8	-13.4	-16.8	-15.4	-15.1	-13.6	-10.7	-15.1	-8.8	-10.9	-5.1	-6.8	-7.5	-8.6	-4.1	-4.2	3.4		-2.0
	傾向値	-8.4		-11.9		-15.0		-15.7		-14.2		-11.6		-9.1		-7.3				
	材料価格	0.0	-1.5	0.0	-4.5	7.3	-1.4	3.0	5.8	4.5	1.5	9.6	5.9	5.4	11.0	-2.7	2.7			1.4
	修正値	2.5	-1.7	0.9	-1.5	4.8	-2.3	2.2	4.6	7.6	1.7	10.0	9.1	3.5	8.9	-2.0	1.9	-5.5		2.5
傾向値	2.2		0.9		0.9		2.0		3.1		4.9		5.9		4.9					
資金繰り	資金繰り	-29.8	-23.2	-31.0	-34.3	-31.4	-31.0	-29.0	-30.0	-29.4	-26.1	-25.3	-22.1	-26.3	-25.3	-25.3	-25.0			-24.0
	修正値	-28.1	-18.5	-29.1	-31.9	-30.8	-30.7	-26.7	-30.1	-28.3	-22.9	-24.3	-20.6	-25.5	-24.9	-23.8	-24.8	1.7		-21.8
同前年比	売上額	-50.7		-39.5		-40.1		-34.8		-35.3		-36.0		-27.6		-32.0				
	収益	-53.7		-38.1		-41.5		-40.6		-36.7		-34.7		-31.6		-32.0				
雇用	残業時間	-10.4	-5.8	-11.3	-5.9	-10.0	-8.7	-7.2	-2.9	-4.4	-10.1	-8.0	-7.6	-15.8	-8.1	-4.0	-13.2			-2.6
	人手	-3.0	-1.4	-2.8	-3.0	-2.8	-4.4	0.0	-4.3	0.0	-2.9	0.0	-1.5	-1.4	-4.1	0.0	-1.3			0.0
借入金	借入をした(%)	10.4	14.5	7.0	7.5	17.1	10.0	15.9	18.8	17.6	21.7	17.3	11.8	9.2	17.3	10.7	12.0			12.0
	借入をしな(%)	89.6	85.5	93.0	92.5	82.9	90.0	84.1	81.2	82.4	78.3	82.7	88.2	90.8	82.7	89.3	88.0			88.0
	借入難易度	-15.1		-10.1		-13.7		-7.4		-26.4		-19.7		-15.2		-11.7				
有効回答事業所数	67		71		70		69		68		75		76		75					



注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期		
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.5	-3.0	-7.1	-3.0	-4.4	-8.7	-1.5	-8.7	-1.6	-4.5	-5.5	-3.1	-2.7	-5.5	-1.3	-4.0		-2.7	
	実施した	7.7	10.4	8.7	10.8	8.8	11.8	12.3	13.2	15.6	12.1	9.9	14.1	6.8	9.9	9.5	8.1		12.2	
	事業用土地・建物	20.0	42.9	33.3	42.9	33.3	50.0		44.4	10.0	12.5	14.3		40.0	28.6	42.9	33.3		22.2	
	機械・設備の新・増設		28.6	33.3	14.3	33.3	25.0	50.0	11.1	20.0	37.5	57.1	22.2	40.0	57.1	28.6	50.0		33.3	
	機械・設備の更改	20.0	14.3	33.3	14.3	33.3	50.0	50.0	44.4	50.0	25.0	57.1	44.4	40.0	28.6	14.3	16.7		33.3	
	事務機器	20.0	28.6	33.3		16.7	12.5	12.5	22.2	40.0	12.5	42.9	33.3	20.0	42.9	14.3			11.1	
	車両	60.0	28.6	33.3	42.9	33.3	12.5	25.0	33.3	20.0	25.0	14.3	22.2	40.0	14.3	42.9	33.3		33.3	
	その他				14.3	16.7			11.1											
	実施しない	92.3	89.6	91.3	89.2	91.2	88.2	87.7	86.8	84.4	87.9	90.1	85.9	93.2	90.1	90.5	91.9		87.8	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	65.7		60.6		61.4		55.1		58.8		58.7		60.5		56.0			
人手不足		6.0		4.2		5.7		4.3		1.5		6.7		5.3		8.0				
同業者間の競争の激化		62.7		53.5		57.1		58.0		58.8		52.0		53.9		57.3				
大企業との競争激化		10.4		9.9		12.9		13.0		10.3		9.3		11.8		12.0				
合理化の不足		1.5		2.8		2.9		2.9		4.4		4.0		2.6		4.0				
利幅の縮小		17.9		14.1		12.9		18.8		20.6		13.3		10.5		14.7				
取扱事務の陳腐化																				
材料価格の上昇		3.0		2.8		2.9		1.4		2.9		8.0		7.9		5.3				
料金の値下げ要請		3.0		8.5		2.9		4.3		1.5		8.0		6.6		10.7				
人件費の増加		4.5		5.6		7.1		2.9		4.4		2.7		5.3		5.3				
人件費以外の経費増加		1.5		2.8		4.3				1.5		2.7								
技術力の不足				1.4						1.5		1.3								
取引先の減少		11.9		14.1		4.3		11.6		10.3		10.7		9.2		9.3				
商圏人口の減少		6.0		4.2		5.7		4.3		7.4		8.0		3.9		4.0				
地価の高騰																				
駐車場の確保難												1.3		1.3		2.7				
店舗・設備の狭小・老朽化		1.5		2.8		5.7		2.9		1.5		4.0		2.6		1.3				
代金回収の悪化		1.5						2.9		2.9		1.3		1.3		1.3				
天候の不順				2.8		2.9		1.4		4.4		4.0		5.3		2.7				
地場産業の衰退				1.4		1.4		1.4		1.5		1.3		1.3		1.3				
大手企業・工場の縮小			2.8				2.9		1.5		1.3									
その他			2.8						1.5											
問題なし	6.0		7.0		7.1		7.2		8.8		5.3		5.3		4.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.3		45.1		35.7		42.0		47.1		57.3		53.9		49.3				
	経費を節減する	50.7		50.7		44.3		43.5		48.5		58.7		47.4		52.0				
	宣伝・広告を強化する	28.4		23.9		24.3		20.3		26.5		17.3		22.4		18.7				
	新しい事業を始める	3.0		5.6		2.9		5.8		1.5				1.3		5.3				
	店舗・設備を改装する	3.0		7.0		4.3		2.9		7.4		4.0		5.3		2.7				
	提携先を見つける	11.9		12.7		12.9		8.7		11.8		9.3		13.2		10.7				
	技術力を強化する	6.0		9.9		7.1		5.8		10.3		9.3		11.8		10.7				
	機械化を促進する	1.5				1.4		1.4		1.5				1.3						
	人材を確保する	11.9		7.0		10.0		8.7		4.4		5.3		6.6		5.3				
	パート化を図る			1.4						1.5		1.3				1.3				
	教育訓練を強化する	1.5		1.4		1.4		10.1		5.9		6.7		3.9		4.0				
	労働条件を改善する			1.4																
	不動産の有効活用	1.5		1.4		2.9		1.4		1.5				1.3		1.3				
その他			1.4		1.4															
特になし	16.4		12.7		20.0		20.3		20.6		13.3		13.2		18.7					
有効回答事業所数		67		71		70		69		68		75		76		75				

# 建設業【平成23年10~12月期】

項目	調査期		22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期					
業況	良い	6.0	3.0	9.2	4.5	3.0	6.3	6.2	6.1	4.6	7.8	8.9	6.3	13.0	6.4	17.1	10.5			14.5	
	普通	41.8	44.8	40.0	47.0	40.9	51.5	49.2	53.0	52.3	60.9	46.8	60.9	46.7	51.3	50.0	52.7			52.6	
	悪い	52.2	52.2	50.8	48.5	56.1	42.2	44.6	40.9	43.1	31.3	44.3	32.8	40.3	42.3	32.9	36.8			32.9	
	D・I	-46.2	-49.2	-41.6	-44.0	-53.1	-35.9	-38.4	-34.8	-38.5	-23.5	-35.4	-26.5	-27.3	-35.9	-15.8	-26.3			-18.4	
	修正値	-43.2	-47.6	-42.3	-41.4	-49.7	-35.8	-39.7	-32.9	-34.6	-23.7	-35.1	-21.1	-23.4	-33.6	-20.5	-24.0			2.9	-22.1
傾向値	-51.0		-50.3		-49.0		-46.7		-43.9		-42.1		-38.1		-32.1						
売上額	増加	7.5	4.4	10.8	9.0	9.1	13.8	10.8	10.6	10.8	13.8	10.1	13.8	15.6	8.9	25.0	15.6			15.8	
	変わらず	43.3	42.6	46.1	46.2	39.4	55.4	61.5	50.0	50.7	61.6	44.3	63.1	45.4	53.1	42.1	58.4			55.3	
	減少	49.2	53.0	43.1	44.8	51.5	30.8	27.7	39.4	38.5	24.6	45.6	23.1	39.0	38.0	32.9	26.0			28.9	
	D・I	-41.7	-48.6	-32.3	-35.8	-42.4	-17.0	-16.9	-28.8	-27.7	-10.8	-35.5	-9.3	-23.4	-29.1	-7.9	-10.4			-13.1	
	修正値	-38.8	-45.5	-31.1	-35.6	-39.0	-16.5	-19.6	-27.0	-23.6	-8.3	-33.4	-8.4	-18.6	-26.5	-13.4	-7.4			5.2	-12.5
傾向値	-48.9		-46.7		-43.8		-37.8		-31.6		-30.2		-28.3		-24.8						
受注残	増加	7.5	1.5	12.3	6.0	7.6	18.5	12.3	12.1	12.3	15.4	11.4	12.3	13.0	8.9	25.0	14.3			14.5	
	変わらず	43.3	50.0	47.7	52.2	43.9	52.3	61.5	50.0	52.3	58.4	45.6	67.7	50.6	54.4	44.7	59.7			57.9	
	減少	49.2	48.5	40.0	41.8	48.5	29.2	26.2	37.9	35.4	26.2	43.0	20.0	36.4	36.7	30.3	26.0			27.6	
	D・I	-41.7	-47.0	-27.7	-35.8	-40.9	-10.7	-13.9	-25.8	-23.1	-10.8	-31.6	-7.7	-23.4	-27.8	-5.3	-11.7			-13.1	
	修正値	-38.5	-45.2	-27.1	-35.0	-38.4	-10.9	-15.1	-24.2	-18.4	-9.3	-30.2	-5.7	-19.9	-26.2	-9.7	-9.3			10.2	-12.2
傾向値	-46.6		-44.0		-41.7		-36.2		-28.7		-26.9		-25.2		-21.9						
施工高	増加	6.0	4.4	7.7	3.0	6.1	9.2	9.2	9.1	7.7	12.3	12.7	9.2	14.3	10.1	23.7	15.6			15.8	
	変わらず	47.7	50.0	55.4	59.7	56.0	64.6	58.5	63.6	55.4	64.6	50.6	69.3	58.4	62.1	52.6	62.3			61.8	
	減少	46.3	45.6	36.9	37.3	37.9	26.2	32.3	27.3	36.9	23.1	36.7	21.5	27.3	27.8	23.7	22.1			22.4	
	D・I	-40.3	-41.2	-29.2	-34.3	-31.8	-17.0	-23.1	-18.2	-29.2	-10.8	-24.0	-12.3	-13.0	-17.7	0.0	-6.5			-6.6	
	修正値	-34.8	-38.4	-28.8	-32.3	-32.0	-16.2	-22.6	-19.8	-20.8	-8.6	-24.1	-8.7	-14.9	-15.6	-2.2	-8.1			12.7	-5.8
傾向値	-43.0		-40.9		-38.9		-34.4		-29.7		-27.7		-24.7		-19.4						
収益	増加	6.0	2.9	7.7	1.5	4.5	7.7	7.6	7.6	6.2	9.2	7.6	6.2	11.8	7.6	18.4	9.2			13.2	
	変わらず	44.8	42.6	49.2	58.2	42.4	53.8	55.4	46.9	55.3	61.6	49.4	66.1	51.4	53.2	51.3	65.8			59.2	
	減少	49.2	54.5	43.1	40.3	53.1	38.5	36.9	45.5	38.5	29.2	43.0	27.7	36.8	39.2	30.3	25.0			27.6	
	D・I	-43.2	-51.6	-35.4	-38.8	-48.6	-30.8	-29.2	-37.9	-32.3	-20.0	-35.4	-21.5	-25.0	-31.6	-11.9	-15.8			-14.4	
	修正値	-39.7	-50.5	-32.3	-38.1	-46.3	-27.9	-31.2	-36.0	-28.7	-19.4	-32.7	-19.7	-23.6	-28.0	-17.4	-14.4			6.2	-17.3
傾向値	-49.2		-46.3		-44.6		-41.8		-37.7		-36.4		-33.4		-28.3						
価格動向	請負価格	-43.3	-38.2	-36.9	-34.3	-31.8	-26.2	-27.7	-28.8	-20.0	-21.5	-19.3	-15.4	-15.6	-8.9	-6.6	-5.2			-7.9	
	修正値	-40.3	-36.7	-34.9	-32.7	-32.8	-24.5	-26.8	-29.0	-17.5	-20.3	-17.3	-13.3	-18.1	-8.8	-7.1	-7.2			11.0	-7.4
	傾向値	-37.3		-39.5		-38.8		-36.4		-32.0		-26.9		-22.7		-18.0					
	材料価格	-10.4	1.4	-6.1	-8.9	3.0	0.0	-3.1	0.0	9.3	-1.6	30.3	7.7	19.5	21.5	6.6	19.5			6.6	
	修正値	-3.7	1.8	-4.8	-5.1	-0.9	-1.1	-4.0	-0.7	15.8	-1.8	28.0	11.7	16.0	18.7	9.4	18.0			-6.6	9.2
傾向値	1.9		-2.1		-3.2		-3.6		-1.7		5.3		11.9		15.2						
資在庫繰り	在庫数量	-10.4	2.9	-4.6	-8.9	-3.1	-6.2	-7.7	-6.1	-4.6	-9.3	-11.4	-3.1	-7.8	-11.4	-6.6	-7.8			-5.3	
	修正値	-9.3	1.1	-3.1	-7.3	-4.1	-5.6	-7.4	-5.9	-4.0	-10.1	-9.3	-2.5	-9.1	-10.1	-6.3	-7.8			2.8	-6.1
	資金繰り	-34.3	-41.2	-30.8	-29.9	-37.9	-27.7	-33.9	-34.8	-33.9	-23.1	-34.2	-26.2	-33.8	-35.4	-29.0	-31.2			-27.6	
修正値	-34.2	-41.1	-30.4	-31.3	-34.6	-28.5	-34.2	-30.0	-33.5	-23.6	-34.1	-26.5	-30.8	-34.9	-29.8	-27.1			1.0	-28.9	
同前年比	売上額	-43.2		-32.3		-48.5		-23.1		-29.2		-30.3		-27.3		-17.1					
	収益	-50.7		-44.6		-49.9		-30.8		-32.3		-34.1		-27.3		-22.4					
雇用	残業時間	-11.9	-11.7	-12.3	-13.4	-16.9	-6.3	-7.7	-9.1	0.0	4.6	-7.6	-3.1	-1.3	-5.1	-1.3	-1.3			2.7	
	人手	3.1	2.9	1.5	3.1	10.6	-3.2	3.1	1.5	0.0	-1.6	1.3	1.6	2.7	-2.6	-3.9	-1.3			-2.6	
借入金	借入をした(%)	35.8	30.4	30.8	30.3	34.8	30.8	30.8	25.8	29.2	21.5	29.1	29.2	32.5	30.4	28.9	26.3			27.6	
	借入をしな(%)	64.2	69.6	69.2	69.7	65.2	69.2	69.2	74.2	70.8	78.5	70.9	70.8	67.5	69.6	71.1	73.7			72.4	
	借入難易度	-14.5		-15.7		-19.3		-20.8		-20.0		-16.2		-14.3		-14.7					
有効回答事業所数		67		65		67		65		65		79		77		76					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期
	1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.5	-1.5	-3.1	-3.0	0.0	-7.7	1.5	-3.1	0.0	1.6	-3.8	0.0	-1.3	-2.5	1.3	0.0	0.0
	実施した	16.7	16.7	13.8	15.4	12.5	15.4	12.3	9.8	9.5	15.6	7.7	7.9	11.8	6.4	9.5	10.5	9.5
	事業用土地・建物	36.4	27.3	33.3	30.0	25.0	30.0	25.0	50.0	33.3	30.0	33.3	40.0	55.6	40.0	42.9	25.0	28.6
	機械・設備の新・増設				10.0	12.5	10.0	25.0	33.3	16.7	10.0		20.0	22.2	40.0	14.3	25.0	
	機械・設備の更改	36.4	27.3	33.3	20.0	25.0	20.0	25.0		16.7	20.0	50.0	20.0	22.2		14.3	12.5	28.6
	事務機器	18.2	18.2	11.1	30.0	37.5	10.0	12.5		33.3	30.0	16.7	20.0	11.1		14.3		
	車両	27.3	36.4	22.2	30.0	12.5	40.0	37.5	50.0	16.7	50.0	50.0	20.0	22.2	20.0	14.3	37.5	42.9
	その他							25.0		16.7	10.0							
	実施しない	83.3	83.3	86.2	84.6	87.5	84.6	87.7	90.2	90.5	84.4	92.3	92.1	88.2	93.6	90.5	89.5	90.5
	経営上 の問題点 (%)	売上の停滞・減少	68.7		56.9		56.7		47.7		63.1		54.4		51.9		47.4	
人手不足		3.0		1.5		3.0		6.2		4.6		7.6		2.6		10.5		
大手企業との競争激化		14.9		9.2		10.4		16.9		16.9		12.7		10.4		21.1		
同業者間の競争の激化		58.2		52.3		56.7		61.5		55.4		59.5		61.0		63.2		
親企業による選別強化						1.5		3.1				1.3		2.6		2.6		
合理化の不足		3.0		3.1		6.0				6.2		6.3				2.6		
利幅の縮小		49.3		52.3		58.2		52.3		36.9		32.9		37.7		39.5		
材料価格の上昇		9.0		9.2		4.5		7.7		9.2		19.0		22.1		17.1		
下請の確保難		6.0		1.5		3.0				3.1						3.9		
駐車場・資材置場確保																		
人件費の増加		1.5		6.2		3.0		1.5		3.1		1.3		2.6		2.6		
人件費以外の経費増加		4.5		1.5		1.5		4.6		3.1		1.3				1.3		
技術力の不足				1.5		3.0						1.3		1.3		1.3		
代金回収の悪化		4.5		6.2		6.0		6.2		6.2		3.8		6.5		5.3		
天候の不順		1.5		4.6		1.5		1.5		1.5		6.3		5.2		3.9		
地場産業の衰退		1.5				1.5				1.5		1.3		2.6		1.3		
大手企業・工場の縮小				1.5		1.5				1.5		1.3						
その他	3.0		1.5		3.0		3.1		1.5		3.8		2.6		2.6			
問題なし			6.2		1.5		3.1		3.1		1.3		2.6		1.3			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	59.7		60.0		67.2		70.8		60.0		67.1		75.3		72.4		
	経費を節減する	70.1		66.2		65.7		58.5		69.2		74.7		70.1		72.4		
	情報力を強化する	28.4		24.6		20.9		23.1		23.1		24.1		22.1		26.3		
	新しい工法を導入する	1.5		6.2		3.0		3.1		4.6		2.5		3.9		3.9		
	新しい事業を始める	3.0								1.5		2.5		2.6		2.6		
	技術力を高める	19.4		15.4		20.9		16.9		10.8		11.4		10.4		9.2		
	人材を確保する	4.5		4.6		3.0		7.7		3.1		7.6		7.8		11.8		
	パート化を図る	1.5				1.5						2.5		1.3		1.3		
	教育訓練を強化する			3.1		7.5		4.6		6.2		2.5		2.6		3.9		
	労働条件を改善する	1.5		6.2		1.5		4.6		6.2		1.3		5.2		3.9		
	不動産の有効活用			1.5		1.5		3.1		1.5		2.5		1.3		2.6		
	その他					1.5		1.5		1.5		1.3						
特になし	3.0		9.2		7.5		6.2		10.8		5.1		3.9		5.3			
有効回答事業所数		67		65		67		65		65		79		77		76		

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期           平成 23 年 12 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法           面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	121	118
小 売 業	102	99
サービス業	75	75
建 設 業	78	76
合 計	376	368

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	20
	金属製品・建設用金属製品	16
	出版・印刷・製版・製本	20
	その他	62
小 売 業	飲食店	21
	飲食料品	34
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	13
	その他	31
サービス業	理容業	11
	自動車整備業	14
	その他	50
建 設 業	総合工事業	36
	職別工事業	27
	設備工事業	13

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
3	0	0	0	0	1	0	4	8

発行元 財団法人板橋区中小企業振興公社  
〒173-0004 板橋区板橋 2丁目 65番 6号  
TEL : 03-3579-2175 FAX : 03-3963-6441  
HP アドレス : <http://www.itabashi-kohsha.com/>  
調査実施機関 社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社帝国データバンク